

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	男女家庭課家庭応援班						
施策名	ひょうご出会い・結婚支援事業									
事業名	出会いサポートセンター事業（平成18年度～）		連絡先	078-362-4185						
事業目的	未婚化・晩婚化の進行に対する取り組みとして、社会全体で結婚を支援するため、出会いイベント、個別お見合い紹介事業を実施することで、独身男女の出会いの機会の提供を図る。									
事業内容	<p>社会全体で結婚を支援するため、出会いイベント・個別お見合い紹介事業等を実施</p> <p>①出会いイベント事業          ○ホテル、レストラン等の協賛団体が企画・実施する交流イベントの案内          ○農山漁村部の男性と都市部等の女性との出会いの場を提供する交流会の開催</p> <p>②個別お見合い紹介事業          ○県内10箇所の地域出会いサポートセンターにコーディネーターを配置し、1対1の個別お見合いの機会を提供</p> <p>③（新）マッチングシステムの改修 [平成27年度2月経済対策補正]          ○ビッグデータを活用した個別お見合い紹介機能等を導入し、成婚数の増加を推進</p> <p>④（新）市町との連携          ○出会いサポート市町窓口の設置等、出会い支援事業について、市町と連携した事業を展開</p> <p>⑤このとり大使の活動支援          ○このとり大使による縁結び交流会の実施          ○出会いイベント等における個別お見合い会員の勧誘</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		112,557千円		107,663千円		135,108千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		27,000千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(緊急雇用就業機会創出等事業基金)	68,018千円		36,485千円		0千円			
		一般財源	44,539千円		71,178千円		108,108千円			
人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
総コスト(①+②) ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分27,000千円を含む		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		120,470千円		115,599千円		143,201千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	成婚数	200組	毎年	171組 (704千円)	170組 (680千円)	200組 (716千円)	85.5	85.0	100.0	
	はばタン会員数	6,000人	H31	4,534人 (27千円)	5,000人 (23千円)	5,250人 (27千円)	75.6	83.3	87.5	
出会いイベント参加者数	12,000人	毎年	11,608人 (10千円)	12,000人 (10千円)	12,000人 (12千円)	96.7	100.0	100.0		
自己評価	事業の必要性・有効性	H27.4には成婚者数が1,000組を達成するなど着実に事業成果をあげており、会員要件緩和等によりお見合い会員数が増加傾向であることなど出会い支援事業のニーズも高いことから、引き続き社会全体で結婚を支援する必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	継続事業にかかるコストを毎年削減しているなかで、成婚に効果的なお見合い開催数は毎年増加しており効率的に執行できている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	会員数が増加傾向にあること及び28年度は、市町と連携した事業展開や新システムの稼働による成婚率の向上等が見込まれることから、今後の成婚数の増加など目標達成が期待できる。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> マッチングシステムの改修 システムの更新に合わせてビッグデータを活用した個別お見合い紹介機能等を導入し、成婚数の増加を推進 <input checked="" type="checkbox"/> 市町との連携 出会いサポート市町窓口の設置等、出会い支援事業について市町と連携した事業を展開								

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	男女家庭課家庭応援班						
施策名	地域住民が参加する子育て環境の充実									
事業名	まちの子育てひろば事業（平成14年度～）		連絡先	078-362-4185						
事業目的	子育て中の親子が気軽に集い、仲間づくりを通じて情報交換等を行える場を提供することにより、子育て家庭の育児不安の解消及び児童虐待の未然防止を図る。									
事業内容	<p>子育て中の親子が気軽に集い、情報交換等を行える場を提供するため、「まちの子育てひろば」事業を実施。</p> <p>①「まちの子育てひろばコーディネーター」の配置による情報提供・運営相談等          ○配置人数 本庁 1名、県民局、県民センター 各1名          ○ひろば情報紙の作成・配布、ホームページ、子育て応援メール等を活用した子育て支援情報の発信</p> <p>②ひろばアドバイザーの派遣など専門家による支援          ○相談機能の強化を図るため育児・栄養相談等の様々なニーズに対応できるスキルを有する人材をまちの子育てひろば（約2,000か所）にひろばアドバイザーを派遣</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		47,607 千円		24,291 千円		20,518 千円			
	財源内訳	国庫支出金	47,607 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		24,291 千円		20,518 千円			
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		7,913 千円		7,936 千円		8,093 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		55,520 千円		32,227 千円		28,611 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	①ひろば開設か所数	2,210か所	H29	2,168か所 (26 千円)	2,170か所 (15 千円)	2,190か所 (13 千円)	98.1	98.2	99.1	
②アドバイザー派遣件数	1,100回	H29	1,176回 (47 千円)	1,100回 (29 千円)	1,100回 (26 千円)	106.9	100.0	100.0		
自己評価	事業の必要性・有効性	家庭や地域の子育て機能が低下している中で、子育て中の親子が気軽に集い、仲間づくりを通じて情報交換や育児相談を行う等により、育児の不安感を解消する場が必要である。 子育てサークル、地域団体、NPO等による主体的な開設・運営が全県で展開されている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	「ひろば」の主体的な運営を推進するなど、継続事業にかかるコストを毎年削減しているなかで、指標1単位あたりのコストは減少しており、支出は効率的に行われている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	目標は概ね達成し、全県において、ひろばの定着・活性化のために専門性の高いアドバイザー派遣等が円滑に行われている。 子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、子育て支援の実施主体が市町になることから、市町が地域資源としてひろばを活用できるよう、市町と連携を深めていく。								
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し								
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定								
実施方針	説明	家庭や地域の子育て機能が低下しているなかで、子育て中の親子が気軽に集い、仲間づくりを通じて情報交換等を行える場として定着しているが、今後子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、子育て支援主体が市町となることから、市町が地域資源としてひろばを活用できるよう、市町と連携を深めていく。								

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	男女家庭課家庭応援班							
施策名	地域住民が参加する子育て環境の充実										
事業名	子育てほっとステーション事業（平成21年度～）		連絡先	078-362-4185							
事業目的	子育て中の親子が気軽に買い物や遊びに出かけやすい環境を整備することにより、継続的な子育て支援事業の展開を支援するとともに、商店街の空き店舗等を活用することで商店街等の活性化を図る。										
事業内容	<p>商店街等の空き店舗等を活用し、「子育てほっとステーション」として親子がくつろげる場所や授乳スペース等を設置し、子育て支援に関する事業を実施するための経費の一部助成を実施。</p> <p>①「子育てほっとステーション」の設置・運営補助          ○補助対象者：商店街・小売市場団体、特定非営利活動法人等          ○対象経費：施設整備費（1年限り 1,000千円）          子育て支援事業費（2年限り 250千円/年）</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		2,657千円		8,000千円		8,000千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他( )	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	2,657千円		8,000千円		8,000千円				
人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		2,374千円		2,381千円		2,428千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		5,031千円		10,381千円		10,428千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	①子育てほっとステーション設置数	60か所(累計)	H29	2(累計42) (2,507千円)	2(累計44) (5,190千円)	6(累計50) (1,738千円)	70.0	73.3	83.3		
②子育てほっとステーション設置市町数	21市町(累計)	H29	17 (296千円)	17 (611千円)	19 (549千円)	81.0	81.0	90.0			
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>県内の商店街、小売市場数に対して、子育てほっとステーションの設置数は依然として少なく、引き続き、子育て中の親子が気軽に買い物や遊びに出かけやすい環境を整備する必要がある。</p> <p>商店街の空き店舗、ショッピングセンターの空きスペース等で44か所が開設、運営されている。</p> <p>子育てほっとステーションを活用した子育て支援のための自主的な活動も行われるなど、子育て支援に有効に活用されている。</p>								
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>事業コストとしては事業内容に記載の単価で実施しており、空き店舗の改修費に加え、子育て中の親子が気軽に集える場所として自主的な事業を推進するための費用として有効に活用できている。</p>								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>H25年度以降は家賃補助を補助対象外としたことにより、助成件数が減少傾向のため、今後は県内の商店街・商工会等により一層の周知を行い、助成件数の増加を図る。</p>								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	<p>子育て中の親子が気軽に買い物や遊びに出かけやすい環境を整備し、継続的な子育て支援事業の展開を支援するため、引き続き事業を継続する。</p>										

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	県民生活課ふれあい推進班							
施策名	地域の祭りや伝統文化体験への参加促進によるふるさと意識の醸成		連絡先	078-362-3992							
事業名	ふれあいの祭典の開催（平成元年度～）										
事業目的	県民の主体的な参画のもと、「地域、交流、共生」を基本理念とした「ふれあいの祭典」を展開することにより、地域の情報・魅力の発信や地域・世代間の活発な交流を図る。										
事業内容	<p>新たな交流を育むとともに、あすの兵庫を担う人材を育成し、祭典開催後の地域のさらなる活性化につなげるため、地域ごとの特色あるテーマのもとふれあいの祭典全県フェスティバルを開催。</p> <p>①地域の特色を活かした全県フェスティバルの実施          ○地域資源を活かし、開催地域を中心とした兵庫の魅力を発信する事業を展開</p> <p>②県民がひょうごを発信「手づくり事業」の実施          ○県民自らがユニークなイベントや地域・世代を越えた交流への取組を企画・運営</p> <p>③人材育成プログラム「ふれあい塾」の展開          ○若者などが各分野の専門家に指導を受けて、フェスティバル当日会場で成果を発表</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		11,373 千円		11,373 千円		11,373 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(地域振興基金)	11,373 千円		11,373 千円		11,373 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
人件費②		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人				
		23,739 千円		23,808 千円		24,279 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人				
		35,112 千円		35,181 千円		35,652 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	参加者数目標達成率(%)	100.0%	毎年度	105.0% (33,440 千円)	97.6% (36,046 千円)	100.0% (35,652 千円)	105.0%	97.6%	100.0%		
参加者アンケートで「大変満足」「満足」の回答が全体に占める割合(%)	100.0%	毎年度	92.4% (38,000 千円)	91.8% (38,324 千円)	100.0% (35,652 千円)	92.4%	91.8%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		祭典の企画運営に直接県民が関わるなど、県民の多彩な活動へのきっかけづくりとなっており、地域づくりを進めるうえで必要な場となっている。 また、普段関わりが少ない世代間や団体間の幅広い交流が祭典を通じて生まれ、将来を担う地域の人材育成や地域づくり活動団体のパワーアップを図る場として有効に活用されている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		プロに任せてきた業務を、県民が自らのレベルアップを視野にいれつつボランティア的に行うことで、大幅な予算の削減が可能となっている。なお、平成26年度より事業分野、実行委員会の統合等によりトータルコストの削減を図っている。(事業費：H25年度 12,419千円→H26年度 11,373千円)								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		平成27年度は悪天候の影響もあり、参加者数が目標を下回ったが、満足度については9割を越えており、多くの人々が地域や兵庫県の魅力を発見し、地域づくり活動の活性化や新たな交流の契機となる場として有効であると評価できる。今後も各地域でその役割を担っていく。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	第三次行革プランを踏まえ、引き続き、ひょうご健康福祉まつり、ひょうごエコフェスティバルとふれあいの祭典全県フェスティバルを一体的に実施し、一本化した実行委員会により、効率的な運営、一体感の向上を図る。地域が主体となった全県連携型での事業展開を図り、地域の人材育成や地域づくり活動の取り組みを進めていく。										

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	地域安全課地域安全対策班								
施策名	住民参加による安全まちづくりの推進											
事業名	防犯カメラ設置補助事業（平成22年度～）		連絡先	078-362-3173								
事業目的	まちづくり防犯グループ等の地域団体が行う防犯カメラの設置を支援することにより、防犯カメラの設置箇所数の拡大を図り、地域の見守り力の向上を図る。											
事業内容	<p>地域の見守り力の向上を図るため、まちづくり防犯グループ等の地域団体が行う防犯カメラの設置に要する経費の一部を助成</p> <p>○補助対象者：まちづくり防犯グループ等の地域団体</p> <p>○（拡）補助件数：500箇所（H27 400箇所）</p> <p>○補助額：1箇所80千円（定額）</p> <p>○補助対象経費：犯罪等の予防を目的に公道等に常設する映像の撮影、記録等の機能を有する機器の購入、取付工事に要する経費</p>											
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額					
	事業費①		30,640千円		32,000千円		40,000千円					
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円					
		県債	0千円		0千円		0千円					
		その他( )	0千円		0千円		0千円					
		一般財源	30,640千円		32,000千円		40,000千円					
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人				
		7,913千円		7,936千円		8,093千円						
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人					
		38,553千円		39,936千円		48,093千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)					
		目標値	年度				H26	H27	H28			
	防犯カメラ設置補助箇所数 <small>(各年度当初予算における補助予定箇所数)</small>	200箇所 400箇所 500箇所	H26 H27 H28	383箇所  (101千円)	400箇所  (100千円)	500箇所  (96千円)	191.5%	100.0%	100.0%			
刑法犯認知件数の減少(地域安全まちづくり推進計画) <small>※達成率は、目標値/各年件数。H26, 27の目標値は69,999(6万件台)、H28の目標値は59,373(H27見込)。</small>	69,999件 ----- 59,373件	H26 H27 ----- H28	64,911件	59,374件	59,374件未満	107.8%	117.9%	100.0%				
自己評価	事業の必要性・有効性	刑法犯認知件数は減少しているものの、ひったくりなど街頭犯罪や空き巣などの侵入犯罪が頻発しており、また子どもに対する声かけ事案の増加や女性に対する強制わいせつ事件が横ばい状態にあることから、地域の犯罪抑止を図る当該事業の必要性は高く、また、地域の見守り強化に繋がることから体感治安が高まるなど、有効性も高い。										
	事業コストに対する評価、見直し状況	設置費用については、県・市町・設置者が各1/3負担することとしており、過去の平均設置費用が概ね24万円であることから、平成25年度から単価を8万円に見直した。										
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	平成26年度においては200カ所の追加募集をするなど多くの補助応募があり、事業の必要性は高い。平成27年度についても、補助応募が400カ所を大きく上回るなど、引き続き、多くの設置要望が見込まれることから、継続して事業を実施する。										
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し				
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長		□終期設定
説明	子どもへの声かけ事案の増加や女性が被害となる強制わいせつ事件が横ばい傾向にあることから、死角のないまちづくりをより一層推進するために、地域安全マップの作成を補助要件とするとともに、設置支援箇所数を500箇所に拡充する。											

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	地域安全課地域安全対策班							
施策名	住民参加による安全まちづくりの推進										
事業名	ひょうご地域安全SOSキャッチ事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3173							
事業目的	県民が日常生活の中で身近な異変に気づいた際に、匿名でも通報できる電話相談を実施することにより、通報・相談を適切な関係機関につなぎ、事件等の未然防止、早期解決を図る。										
事業内容	<p>①「ひょうご地域安全SOSキャッチ電話相談」の実施          身近な異変を匿名でも通報できる電話相談を実施するとともに、広報等により制度を周知          ○開設時間 9:00～16:00（土日祝、年末年始を除く）          ○電話番号 078-341-1324（いざっほー）</p> <p>②地域安全まちづくり推進員による通報体制の確立          ○マニュアルの作成、SOSキャッチ研修会の開催</p> <p>③啓発グッズの作成・配布</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		8,441 千円		7,300 千円		7,176 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	8,441 千円		7,300 千円		7,176 千円				
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		7,913 千円		7,936 千円		8,093 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人				
		16,354 千円		15,236 千円		15,269 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	適切な対応機関へのつなぎ件数(安全元気ふるさとひょうご実現プログラム)	600件	H26 ～ H28	642件 (25 千円)	600件 (25 千円)	600件 (25 千円)	107.0%	100.0%	100.0%		
刑法犯認知件数の減少(地域安全まちづくり推進計画) ※達成率は、目標値/各年件数。 H26、27の目標値は69,999(6万件台)、H28の目標値は59,373(H27見込)。	69,999件 59,373件	H26 H27 H28	64,911件	59,374件	59,374件未満	107.8%	117.9%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		県内において凶悪犯罪にもかかわらず長年にわたり発見されずに多数の被害者を出した犯罪事案が発生したが、地域社会の中で異変が関係機関に通報されなかったことも一因と考えられ、異変を気軽に通報できる窓口の必要性は高い。また、目標値のつなぎ件数を上回るなど有効性も高い。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		ボランティアである地域安全まちづくり推進員やひょうご地域安全まちづくり推進協議会の協力を得て実施するとともに、事務的経費の削減を行うなど、効率的な事業執行に努めている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		H26年度実績で目標値を上回る642件のつなぎ件数があり、事業の必要性は高い。今後も、相談件数も堅調に推移していることから、引き続き事業を実施する。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	安全・安心な兵庫づくりのため、県民が気軽に通報・相談できる窓口が必要であることから、引き続き実施する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	地域安全課地域安全対策班							
施策名	住民参加による安全まちづくりの推進										
事業名	地域で守る！子どもの安全安心確保事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3173							
事業目的	地域が一体となって子どもを見守る体制を構築することにより、家庭・学校での安全対策、帰宅後の子どもの安全確保を図る。										
事業内容	<p>①子どもの安全・安心確保のリーダー養成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象者 まちづくり防犯グループ等で子どもの安全確保を担当する者</li> <li>○講座内容 効果的な見守り活動方法、警察の防犯情報の活用方法</li> </ul> <p>②子どもの安全・安心確保モデル事業</p> <p>不審者対応訓練等を行う防犯グループや事業所団体等が実施する子どもを守る110番の家等のサイン作成費等を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象事業 (1)不審者対応訓練・研修会と「110番の家・店」の旗の作成 (2)不審者対応訓練・研修会と「110番の家・店・車」のステッカーの作成</li> <li>○補助上限額 対象事業(1) 50千円 対象事業(2) 30千円</li> </ul> <p>③「子どもを守る110番の家・店」体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「子どもを守る110番の家・店」ネットワーク会議の開催</li> <li>○広報啓発用ポスターの作成 800枚(県内の小学校等)、チラシの作成 77,000枚(110番の家・店等)</li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		37,548千円		5,759千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他( )	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		37,548千円		5,759千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		0千円		7,936千円		8,093千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人				
		0千円		45,484千円		13,852千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	「子どもを守る110番の店」の店舗数	20,000店舗	H29	—	20,000店舗	20,000店舗		100.0%	100.0%		
	刑法犯認知件数の減少(地域安全まちづくり推進計画) ※達成率は、目標値/各年件数。 H27の目標値は69,999(6万件台)、H28の目標値は59,373(H27見込)。	69,999件	H27	—	59,374件	59,374件未満		117.9%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	神戸市での幼児殺害死体遺棄事件の発生など、子どもを取り巻く環境への不安が増大していることから、地域が一体となって子どもを見守る体制を構築する支援が必要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	県内に約2,400グループある地域安全まちづくり防犯グループ等ボランティア活動と連携して取り組むこととしており、効率的な事業手法である。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	県内の事業者団体に「子どもを守る110番の店」の制度周知を図るとともに、未実施の団体に取り組むよう働きかけ店舗数を拡充する。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	家庭・学校での安全対策に加え、帰宅後の安全対策のために、地域が一体となって子どもを見守る体制構築について支援する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む	所管課班	地域安全課地域安全対策班
施策名	住民参加による安全まちづくりの推進		
事業名	客引き行為等の防止による環境浄化推進事業（平成27年度～）	連絡先	078-362-3173
事業目的	客引き行為等を防止する条例の制定に合わせて、条例内容の周知や客引き行為等の防止について指導啓発する指導員を配置することにより、条例制定の効果を高め、県警と連携して歓楽街の環境浄化を図る。		
事業内容	①客引き行為等防止指導員の配置 ○配置人数 5名 ○業務内容 ・ 条例内容の周知 ・ 公共の場所での指導 ・ 客引き行為等禁止地区における違反者への違反行為を是正するための措置 ②広報啓発 啓発ポスター及びチラシの作成		

区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0 千円	15,773 千円	15,350 千円	
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		県債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他( )	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	0 千円	15,773 千円	15,350 千円
人件費②		従事人員 0.0人 0 千円	従事人員 1.0人 7,936 千円	従事人員 1.0人 8,093 千円	
総コスト (①+②)		従事人員 0.0人 0 千円	従事人員 1.0人 23,709 千円	従事人員 1.0人 23,443 千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	27年度から実施する客引き行為等禁止地区におけるアンケート調査で「客引きが少なくなった」と回答した人数割合の前年度5%増	27年度値 × 1.05	28年度		—	—		—	—

自己評価	事業の必要性・有効性	近年、神戸市内を中心とする繁華街において、居酒屋等による客引き、客待ち行為が目立ち、通行の妨げや景観上の観点からも問題となっていることから、条例制定の効果を高めるために、指導員を設置し、歓楽街の環境浄化を図る必要がある。
	事業コストに対する評価、見直し状況	条例制定に合わせて、指導員による巡回指導に併せて、県警と連携し客引き行為等の防止に取り組むこととしており、効率的な事業実施に努める。
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	禁止地区における違反者に対する集中的な指導に取り組む

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	「客引き行為等を防止する条例」の制定に合わせて、歓楽街の環境浄化を図るため、客引き行為等防止指導員を設置し、条例内容の周知及び客引き行為等の防止に取り組む。



# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	交通安全室交通安全対策班					
施策名	交通安全対策の推進								
事業名	「ストップ・ザ・交通事故」県民運動の推進（平成9年度～）		連絡先	078-362-9071					
事業目的	交通事故のない安全安心な兵庫を実現するため、県民運動として普及啓発を行うことにより、交通社会に参加する県民一人ひとりが自ら交通安全に関する意識改革を図る。								
事業内容	<p>①交通安全啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学童等交通安全教室の開催（100回）</li> <li>○交通事故多発時対策強化事業（事故が多発した市区町の高齢者宅等に啓発チラシを配布）等</li> </ul> <p>②飲酒運転を許さない兵庫づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○キッズ交通保安官の任命（小学生が家庭内等で飲酒運転をしないように呼びかけ）等</li> </ul> <p>③交通安全シルバー元気アップ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○元気と交通マナーアップ出前講座の実施（高齢者への出前式の交通安全教室等を開催）</li> <li>○地域包括支援センターと連携した啓発の実施 等</li> </ul> <p>④シートベルト・チャイルドシート着用啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○広報啓発活動等と組み合わせた着用率等調査の実施</li> </ul> <p>⑤（新）自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○保護者、学校、事業者等が交通安全教育を実施するための教材の作成・配付</li> <li>○高校生（通学生）への自転車教育の実施</li> <li>○自転車保険加入状況の把握と啓発の実施 等</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		9,220千円		47,682千円		15,747千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他（緊急雇用就業機会創出等事業基金）	0千円		40,312千円		0千円		
		一般財源	9,220千円		7,370千円		15,747千円		
	人件費②		従事人員	3.2人	従事人員	3.2人	従事人員	3.2人	
		25,322千円		25,395千円		25,898千円			
総コスト（①+②）		従事人員	3.2人	従事人員	3.2人	従事人員	3.2人		
		34,542千円		73,077千円		41,645千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年実績	27年実績	28年目標	達成率（％）		
		目標値	年				H26	H27	H28
	交通事故死者数※	133人/年以下	H27（暦年）	182人	171人	—	73.1%	77.8%	—
	交通事故死傷者数※	42千人/年以下	H27（暦年）	37,076人	35,374人	—	113.3%	118.7%	—
※第9次兵庫県交通安全計画の目標値（第10次計画は28年6月策定予定）									
自己評価	事業の必要性・有効性	交通事故は、県民誰もが遭う可能性があり、行政だけでは無く、県民の参画と協働のもと県民運動の手法で交通安全の普及啓発を行うことは有効である。特に、歩行者と自転車との事故が増加していることなどから、条例に基づき、自転車交通安全対策を強化していく必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	交通事故情勢を踏まえ、子供と高齢者、自転車等の交通安全対策に施策を集中させるとともに、関係機関・団体と連携して取り組んでおり、事業コストの効率化を図りながら効果的に事業を実施している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	計画最終年である平成27年の交通事故死者数は、昭和22年以降で最少であったが、目標を達成するには至らなかった。現在策定中の第10次計画（H28～H32）において新たな目標を設定し、交通事故の抑止を図る。							
実施方針	方向性	□新規 □拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止 □縮小		□統合 □凍結（休止）		□延長		□終期設定	
説明	交通事故のない「元気で安全・安心な兵庫」の実現をめざして、県民の参画と協働のもと、「ストップ・ザ・交通事故」県民運動の推進により、子供と高齢者の交通安全、自転車の交通安全、飲酒運転の根絶などに重点を置いた対策を実施する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	①地域振興課地域再生班 ②男女家庭課家庭応援班							
施策名	①魅力ある田舎暮らし情報の発信、移住支援 ②ひょうご出会い・結婚支援事業										
事業名	首都圏等からの兵庫への移住促進 ①カムバックひょうごの促進 ②UJI出会いサポート東京センター事業		連絡先	①078-362-4314 ②078-362-4185							
事業目的	①東京圏での情報発信力を強化し、「カムバックひょうご東京センター」を設置し、兵庫県へのUJIターンを促進することで、兵庫県への転入促進を図る。 ②首都圏在住の独身男女の結婚を支援することで、結婚を契機としたUJIターンの増加を図る。										
事業内容	UJIターンを促進するため、東京圏での情報発信力の強化・独身男女の結婚を支援する ①カムバックひょうご東京センターの運営 ○移住相談員を配置し、相談対応、各種イベントでの出張相談、広報活動等を実施 ○(新)移住希望者が、東京圏から移住を目的とした現地案内を受ける場合、宿泊費を助成 ②個別お見合い紹介事業 ○ひょうご出会いサポート東京センターにコーディネーターを配置し、1対1の個別お見合いの機会を提供										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	財源内訳	事業費①	0千円		22,111千円		42,161千円				
		国庫支出金	0千円		22,111千円		21,080千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他( )	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		0千円		21,081千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	2.3人	従事人員	3.3人			
総コスト(①+②) (H27年度は年度途中から事業実施)		従事人員	0.0人	従事人員	2.3人	従事人員	3.3人				
		0千円		40,364千円		68,868千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	①移住相談件数(累計)	5,000件	H27~H31	-	200件	1,400件	-	4.0	28.0		
②成婚数(ひょうご出会い支援事業全体の指標)	200組	毎年	-	170組	200組	-	85.0	100.0			
自己評価	事業の必要性・有効性		①カムバックひょうご東京センターを設置することで、東京圏での情報発信力を強化し、UJIターンを促進する ②H27.4には成婚者数が1,000組を達成するなど県内の出会い支援事業が着実に事業成果をあげている中、若い世代の人口流出が顕著な首都圏より結婚を契機としたUJIターンの増加を図るため引き続き事業を継続する必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		①東京圏での情報発信力強化や移住希望者の負担軽減などにより、兵庫県への移住者増加の効果が期待できることから、政策目的と照らし合わせて県の支援は妥当である。 ②カムバックひょうご東京センターとの協働により首都圏における一体的な広報の実施など経費削減を図りつつ効果的な事業が実施できている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		①平成27年度新規事業であり、目標数に向けて今後着実に事業を実施する ②会員数が増加傾向にあること及び28年度は、市町と連携した事業展開や新システムの稼働による成婚率の向上等が見込まれることから、今後の成婚数の増加など目標達成が期待できる。								
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	①兵庫県へのUJIターンを促進するため、東京センターの運営及び移住希望者への支援を行う ②結婚を契機としたUJIターンの増加を図るため首都圏在住の独身男女の結婚を支援する。										

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班						
施策名	教育体制の充実									
事業名	わくわく幼稚園開設事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-3105						
事業目的	地域在宅幼児に対し在園児と同等の幼児教育を実施し、「子どもによるいじめ」「小1プロブレム」等の問題の解消を図る。									
事業内容	地域の幼稚園等に通園していない在宅幼児（満3～5歳）を対象に、在園児と同等の専門的な幼児教育を実施する「わくわく幼稚園」の開設に対して補助 ○補助対象 私立幼稚園等 ○補助単価 定期型：1園あたり240千円、臨時型：1回あたり5千円 ○実施日数等 定期型：年間48日、臨時型：随時									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		53,185 千円		45,560 千円		45,560 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		20,174 千円		20,174 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	53,185 千円		25,386 千円		25,386 千円			
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		3,949 千円		3,968 千円		4,047 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		57,134 千円		49,528 千円		49,607 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	私立幼稚園での「わくわく幼稚園」開設数	165園	H28	157園 (339 千円)	152園 (339 千円)	165園 (301 千円)	95.2%	92.1%	100.0%	
私立幼稚園での「わくわく幼稚園」実施回数	11,880回	H28	10,637回 (5 千円)	10,299回 (5 千円)	11,880回 (4 千円)	89.5%	86.7%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	家庭や地域の教育力が低下する中で、いじめ、学級崩壊等の問題行動の解決に寄与するため、身近な私立幼稚園等の資源を活用し、在宅幼児等に対する幼児教育に先導的に取り組む必要がある。実施園数は増加しており、専門的幼児教育の提供の場として有効に事業展開している。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助単価は私立幼稚園の人件費から算出し、所要経費の2分の1の補助とし、2分の1相当の利用者負担を求めており受益と負担の適正化を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	実施園数及び実施回数の増加に向けて働きかけていく。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	幼稚園等に通園していない地域の在宅幼児(満3歳～5歳)に専門的幼児教育を実施することにより、小学校教育への円滑な移行が可能となる等、諸問題の解決を図ることができることから、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班					
施策名	教育体制の充実								
事業名	乳幼児子育て応援事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3105					
事業目的	地域の幼児教育センター的機能を有する私立幼稚園等において、在宅乳幼児やその親に対する子育て支援の取り組みを積極的に支援することにより、地域の子育て環境の向上を図る。								
事業内容	<p>①私立幼稚園2歳児子育て応援事業 在宅2歳児とその親を対象とした幼児体験教育に対して補助 ○補助対象 私立幼稚園等 ○補助単価 1回あたり8～16千円 ○実施内容等 (ア)1回あたり4時間以上 (イ)年間96回を上限</p> <p>②私立幼稚園1歳児子育て応援事業 「子育てサロン」の開設・運営に対して補助 ○補助対象 私立幼稚園等 ○補助単価 (ア)1,300千円/年 (イ) 650千円/年 ○実施内容等 (ア)年間開設日数200日以上、利用登録者数50人以上 (イ)年間開設日数100日以上、利用登録者数25人以上</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		176,520千円		211,922千円		211,922千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(法人県民税超過課税)	176,520千円		211,922千円		211,922千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,949千円		3,968千円		4,047千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		180,469千円		215,890千円		215,969千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	乳幼児子育て応援事業実施園数	233園	H29	205園 (862千円)	207園 (840千円)	233園 (927千円)	88.0%	88.4%	100.0%
乳幼児子育て応援事業利用人数	131,000人	H29	113,487人 (2千円)	109,574人 (2千円)	131,000人 (2千円)	86.6%	83.6%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		家庭の教育力が低下し、在宅乳幼児の親の子育て不安が増大しているため、地域の幼児教育センターである私立幼稚園等において、在宅の乳幼児の親等に対する子育て支援に取り組む必要がある。また、子ども・子育て支援新制度下においても私立幼稚園等における子育て支援の展開が求められている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		補助単価は私立幼稚園の人件費から算出し、所要経費の2分の1の補助とし、2分の1相当の利用者負担を求めており、受益と負担の適正化を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		実施園数および利用人数の増加に向け、引き続き働きかけていく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	在宅の乳幼児に対する幼児教育体験等を実施することにより、在宅幼児の子育て家庭の孤立防止や地域の子育て力の向上を図ることができることから、引き続き実施する。							

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班					
施策名	教育体制の充実		連絡先	078-362-3105					
事業名	私立幼稚園等における預かり保育推進事業（平成10年度～）								
事業目的	保護者のニーズに対応するとともに、子育てを支援するため、私立幼稚園等が行う子育て支援事業を推進し、安心して子育てを行える環境の構築を図る。								
事業内容	<p>①預かり保育推進事業          保育時間終了後も園児を園内で過ごさせる「預かり保育」を実施する私立幼稚園等に対し助成          ○補助対象 私立幼稚園等          ○補助単価 1,300千円～3,600千円（開設時間や配置教員数による）          ○実施内容等 平日：2時間以上、土曜・夏休み等：4時間以上</p> <p>②長時間等預かり保育推進事業          通常の預かり保育（4時間）に加え、早朝・夕方や土・日曜日、長期休業日に長時間預かり保育を実施する園に対し助成          ○補助単価 基本分：2,604千円、登校園バス運行加算：312千円</p> <p>③長時間等預かり保育移行促進事業          通常の預かり保育（4時間）に加え、早朝・夕方や長期休業日に長時間預かり保育を実施する園に対し助成          ○補助単価 基本分：1,672千円、規模加算：756千円、延長加算：378千円、新規実施園加算：4千円</p> <p>④預かり保育延長促進事業          預かり保育機能の充実を図るため、平日預かりについて、7時から19時までの預かり保育に加え、1時間以上延長して実施する園に対し補助          ○補助単価 300千円</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		649,983 千円		525,143 千円		549,929 千円		
	財源内訳	国庫支出金	225,696 千円		189,738 千円		232,065 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(法人県民超過課税)	9,529 千円		25,429 千円		6,000 千円		
		一般財源	414,758 千円		309,976 千円		311,864 千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,949 千円		3,968 千円		4,047 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		653,932 千円		529,111 千円		553,976 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	私立幼稚園等における預かり保育の実施	232園(全園)	H29	223園(2,915千円)	209園(2,487千円)	210園(2,619千円)	96.1%	90.1%	90.5%
自己評価	事業の必要性・有効性	女性の社会進出の増加や保護者及び地域のニーズが増大しているため、私立幼稚園等において、子育ての支援を推進していく必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助単価は、国庫単価及び私立幼稚園等の人件費から算出して所要経費の2分の1補助とし、2分の1相当の利用者負担を求めており受益と負担の適正化を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	引き続き全園実施を働きかけていくとともに、園の子ども・子育て支援新制度への円滑な移行を図っていく。							
実施方針	方向性	□新規 □拡充 □継続		■実施手法の見直し					
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	保護者のニーズに対応し、安心して子育てを行える環境を構築するため、引き続き実施する。なお、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、認定こども園等に対する公的支援が充実されたことなどにより、長時間等預かり保育移行促進事業は平成27年度で事業廃止する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	芸術文化課事業調整班					
施策名	芸術家の活動の場づくり		連絡先	078-362-3171					
事業名	ひょうごの芸術文化育成・支援事業（平成23年度～）		連絡先	078-362-3171					
事業目的	県内に拠点を有し、一定の芸術文化活動の経歴を有する芸術家が自ら行う芸術文化活動を支援すること、県内の商店街、駅、病院などの公開スペースで実施する、地域住民が気軽に芸術文化にふれる機会の提供事業を支援することにより、県内の芸術文化活動のすそ野を広げ、青少年が芸術に親しむ機会や場の充実を図る。								
事業内容	<p>①芸術文化活動育成・支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助対象者：県内に拠点を有し、一定の芸術文化活動の経歴を有する芸術家</li> <li>○補助対象経費：公演、展示事業・・・会場費 出版事業・・・印刷費</li> <li>○補助額：30千円(対象経費60千円以上100千円未満の事業) 50千円(対象経費100千円以上200千円未満の事業) 100千円(対象経費200千円以上500千円未満の事業) 150千円(対象経費500千円以上の事業)</li> </ul> <p>②(拡)芸術文化にふれるきっかけづくり応援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助対象者：県内の商店街、駅、病院など</li> <li>○対象分野：音楽、演劇等の公演</li> <li>○対象事業：上記補助対象者が主催し、同施設内で実施する、地域住民に芸術文化鑑賞の機会を提供する事業</li> <li>○補助対象経費：出演費(旅費を除く)</li> <li>○補助額：32千円(上限)(出演者一人あたりの上限は16千円)</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		7,250千円		7,560千円		7,540千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(芸術文化振興基金)	7,250千円		7,560千円		7,540千円		
	人件費②	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		
		2,374千円		2,381千円		2,428千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		
		9,624千円		9,941千円		9,968千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	実施件数	95件 90件 80件	H26 H27 H28	85件 (113千円)	79件 (126千円)	80件 (114千円)	89.5%	87.8%	100.0%
	鑑賞者数	46,000人 47,000人 47,000人	H26 H27 H28	53,182人 (0.18千円)	42,942人 (0.23千円)	47,000人 (0.19千円)	115.6%	91.4%	100.0%
(拡)実施件数	— — 20件	— — H28	(0千円)	(0千円)	20件 (42千円)	—	—	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		県内の芸術文化活動のすそ野を広げ、芸術文化に親しむ機会や場を充実させるために、県民の芸術活動への補助及び地域で気軽に芸術文化にふれる機会を提供する事業への支援が必要である。 芸術活動に要する経費の一部を支援することで、県内芸術文化活動のすそ野をさらに広げ、今後の継続的な活動へつなげていくとともに、県民が芸術文化に親しむ機会や場の充実を図っていくことができる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		公演・展示・出版事業に不可欠であり、かつ支出内容が明確な会場費、印刷費を補助対象経費として定額を補助することで効率的な事業実施を図っている。 拡充についても、公演等の事業に不可欠、かつ支出内容が明確な出演費を補助対象経費として上限を設けて補助することで、効率的な事業実施を図る。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		実施件数、鑑賞者数とも概ね目標を達成しており、今後とも事業の周知を図り、芸術文化活動を活性化していく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	引き続き、芸術家自らが行う芸術文化活動へ支援をすることにより、また、拡充については、商店街、駅、病院などが劇場以外の場所で芸術文化鑑賞機会を増やすことにより、兵庫の文化力のすそ野を一層広げ、芸術文化が県民の暮らしに息づき、芸術文化で人や地域を元気にする社会を実現する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	芸術文化課事業調整班							
施策名	地域の特色ある芸術文化活動への支援		連絡先	078-362-3171							
事業名	県民芸術劇場の開催（平成3年度～）		連絡先	078-362-3171							
事業目的	県民への舞台芸術の鑑賞等の機会を提供し、県内各地で児童・生徒、一般県民を対象に気軽に楽しめる参加体験、鑑賞など、芸術文化事業を実施することにより、県民文化の高揚を図るとともに、県内の芸術文化団体等の育成、公立文化施設の活性化を図る。										
事業内容	<p>市町、学校等が開催する芸術文化事業の出演団体公演料に対し補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助対象者：開催市町、開催校</li> <li>○開催時期：通年</li> <li>○実施分野：パレ、オーケストラ、バレエ、ミュージカル、音楽、演劇、邦楽、舞踊、能・狂言、人形浄瑠璃等</li> <li>○開催会場：一般公演は公立文化施設、学校公演は学校体育館や講堂等で実施</li> <li>○実施回数：110公演</li> <li>○公演料：一般公演：1,500千円、高校公演：音楽650千円・演劇900千円、小学校公演：400千円</li> <li>○負担割合：県1/2、市町等1/2</li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		38,186千円		37,015千円		36,488千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(芸術文化振興基金)	38,186千円		37,015千円		36,488千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
人件費②		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人				
		5,539千円		5,555千円		5,665千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人				
		43,725千円		42,570千円		42,153千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	公演鑑賞者数	70,000人	毎年度	55,687人 (0.8千円)	60,384人 (0.7千円)	70,000人 (0.6千円)	79.6%	86.3%	100.0%		
公演数	110公演	毎年度	110公演 (398千円)	111公演 (384千円)	110公演 (383千円)	100.0%	100.9%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		都市部に偏りがちな舞台芸術公演について、県内各地での鑑賞の機会を提供するとともに、県内の公立文化施設等の活性化も図るため支援が必要である。また、芸術文化の振興のため、県内の芸術文化団体の活動を活性化し、育成する必要がある。当事業を通して、各地に芸術文化団体等を派遣することにより、県民が身近で優れた舞台芸術の鑑賞と参加・体験する機会を享受できている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		補助対象額となる公演単価については、前々年度実績額平均に基づき設定しているが、その際、全国団体（(公財)日本青少年文化センター、(公社)日本児童演劇協会）の基準公演単価も参考に、適正な出演料の設定を行っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		公演数の確保は達成できている一方で、生徒・児童数の減少等により、公演鑑賞者数は目標値に達していない。今後も引き続き、市町等との連携を図りながら、より多くの県民に対し、優れた舞台芸術を鑑賞、参加・体験できる機会を提供していく。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	引き続き、県民に身近で優れた舞台芸術を鑑賞、参加・体験できる機会を提供し、県民文化の高揚を図るとともに、県内の芸術文化団体等の育成、公立文化施設の活性化を図る。										

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	芸術文化課企画運営班							
施策名	芸術文化の振興		連絡先	078-362-3153							
事業名	芸術文化センター公演事業（平成17年度～）										
事業目的	心の復興・文化の復興のシンボルとして、また、自ら創造し、県民とともに創造するパブリックシアターとして、国内外の優れた舞台芸術を上演し、幅広く県民に舞台芸術の鑑賞機会を提供することにより、芸術文化の普及・振興を図る。										
事業内容	<p>①プロデュース事業（7事業18公演） ○芸術監督のプロデュースオペラなど、センター独自に企画する自主制作事業 ・プロデュースオペラ、ジルヴェスター・ガラ・コンサート等</p> <p>②招聘・提携・共催事業の実施（112事業162公演） ○幅広いニーズに応えるため、質の高い公演を招聘・提携・共催により実施する事業 ・ウィーン・トーンキュンストラ管弦楽団、英国ロイヤルバレエ団等</p> <p>③普及・交流公演事業の実施（17事業26公演） ○気軽に鑑賞できる音楽公演や、県民創作公演など、舞台芸術の普及と県民の創造活動を支援 ・ワンコイン・コンサート、プロムナード・コンサート等</p> <p>④新国立劇場との連携公演（3事業6公演） ○新国立劇場が制作した優れた作品を関西の拠点劇場として上演 ・鄭義信の3部作「焼肉ドラゴン」「たとえば野に咲く花のように」「パーマ屋すみれ」</p> <p>⑤「ジャパン・ヴィルトゥオーゾ・ニューイヤーコンサート」の開催 ○国内プロオーケストラのコンサートマスター、首席演奏者を中心とした特別編成のオーケストラによるコンサート</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		385,167千円		441,592千円		396,992千円				
	財源内訳	国庫支出金	5,167千円		11,592千円		16,992千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(宝くじ収益金、事業収入)	380,000千円		430,000千円		380,000千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	12.0人	従事人員	12.0人	従事人員	12.0人			
		94,956千円		95,232千円		97,116千円					
総コスト(①+②)		従事人員	12.0人	従事人員	12.0人	従事人員	12.0人				
		480,123千円		536,824千円		494,108千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	自主公演入館者数 (H25～H29累計1,500千人)	300,000人/年	H25～H29	338,916 (1.4千円)	300,000 (1.7千円)	300,000 (1.6千円)	112.9%	100.0%	100.0%		
年間ホール稼働日数	200日	毎年度	324 (1,423千円)	327 (1,583千円)	302 (1,573千円)	162.0%	163.5%	151.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		県民に優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供するために必要な事業である。本格的な舞台芸術専門劇場としての評価が観客及び国内外の芸術家にも定着しており、文化芸術振興の拠点となっている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		平成28年度は周年記念事業の予定がなく、総コストは平成27年度予算より42,582千円減額になる。また、1単位あたりのコストは、ほぼ例年並みを見込んでいる。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標値を大幅に超える公演を実施しており、芸術文化の普及・振興と、地域の活性化に寄与するとともに、今後も継続して目標達成が期待できる								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	引き続き、自ら創造し、県民とともに創造する「パブリックシアター」の理念を実現できる施設として、自主企画・プロデュース事業、国内外からの招聘・提携・共催事業など多彩な事業を展開していく。										



# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	芸術文化課企画運営班					
施策名	芸術文化の振興		連絡先	078-362-3146					
事業名	兵庫陶芸美術館企画・展覧会の実施(平成17年度～)								
事業目的	県民に国内外の優れた陶芸作品の鑑賞機会を提供することにより、兵庫県における陶芸文化の振興と県民文化の高揚を図る。								
事業内容	<p>陶芸をテーマとした展覧会の開催</p> <p>①テーマ展 美術館の収蔵品を中心とした展覧会(4回)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○色絵よもやま話ー兵庫のやきものから</li> <li>○涼しげなやきもの</li> <li>○林康夫展</li> <li>○富本憲吉とバーナード・リーチ</li> </ul> <p>②企画展</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○明治有田 超絶の美ー万国博覧会の時代</li> <li>○Rencotre-いま、ここで、出会う《当館所蔵の現代陶芸コレクションより》</li> <li>○セックス・ジャパンー陶磁器でたどる日本の夢</li> <li>○やきものを分析するー当館所蔵のコレクションより</li> <li>○丹波焼と三田焼の粋を集めてー森基コレクションの名品</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分			26年度当初予算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額			
	事業費①			85,000千円	85,000千円	85,000千円			
	財源内訳	国庫支出金		0千円	0千円	0千円			
		県債		0千円	0千円	0千円			
		その他(宝くじ収益金、事業収入)		60,000千円	60,000千円	60,000千円			
		一般財源		25,000千円	25,000千円	25,000千円			
	人件費②			従事人員 8.6人	従事人員 8.6人	従事人員 8.6人			
			68,052千円	68,250千円	69,600千円				
総コスト(①+②)			従事人員 8.6人	従事人員 8.6人	従事人員 8.6人				
			153,052千円	153,250千円	154,600千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	施設内入場者数 (H29 150,000人)	120,000人	H26	98,735人	120,000人	140,000人	89.8%	100.0%	107.7%
		130,000人	H27	(1.6千円)	(1.3千円)	(1.1千円)			
学校と連携した展覧会 鑑賞学習等の回数 (H29 60校)	48校	H26	56校	30校	56校	127.3%	62.5%	107.7%	
	52校	H27							
	56校	H28							
自己評価	事業の必要性・有効性			丹波焼をはじめとする陶磁器産地を有する県として、陶芸文化の振興を図る展覧会を通じて陶芸文化の理解・普及に寄与しているため、県民に陶芸作品を幅広く鑑賞する機会を提供することが必要である。					
	事業コストに対する評価、見直し状況			適正な入場料を設定するとともにH28年度事業費はH27年度と同額におさえ、効果的に事業を実施する。					
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し			平成27年度は目標に近い施設内入場者数の確保を見込んでいる。平成28年度は新旧・各地における陶芸の多彩な魅力に焦点を当てた展覧会を開催し、入場者数の増加を目指す。学校との連携については、継続して回数増加を目指す。					
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	開館10周年の節目となったH27年度は、特別展や記念イベントなどに多くの来場者が訪れた。次の10年に向けて、引き続き、優れた陶芸作品を身近に鑑賞できる機会を県民に提供し、県民の心の豊かさを育み、兵庫県における陶芸文化の振興と県民文化の高揚を図る。								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	芸術文化課企画運営班							
施策名	芸術文化の振興										
事業名	横尾忠則現代美術館企画・展覧会の実施（平成24年度～）		連絡先	078-362-3153							
事業目的	ワークショップなど、子どもから大人まで幅広い世代を対象とした様々なイベントを展開し、横尾忠則氏の作品を中心とする現代美術の鑑賞機会を広く県民に提供することにより、国際的に高く評価されている横尾忠則芸術の魅力のアピールを図る。										
事業内容	<p>①企画展の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○横尾忠則氏の作品を中心とした企画展の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「横尾忠則展 わたしのポップと戦争」</li> <li>・「ヨコオ・マニアリスム vol.1」</li> <li>・「ようこそ！横尾温泉郷」</li> </ul> </li> </ul> <p>②展覧会関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ワークショップ等の様々なイベントを展開</li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		24,000 千円		24,000 千円		24,000 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(宝くじ収益金)	5,000 千円		5,000 千円		5,000 千円				
		一般財源	19,000 千円		19,000 千円		19,000 千円				
	人件費②		従事人員	6.1人	従事人員	6.1人	従事人員	6.1人			
		48,269 千円		48,410 千円		49,367 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	6.1人	従事人員	6.1人	従事人員	6.1人				
		72,269 千円		72,410 千円		73,367 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	施設内入館者数	70,000人	毎年度	60,192人 (1千円)	59,412人 (1千円)	70,000人 (1千円)	85	85	100		
展覧会関連事業開催回数	16回	毎年度	23回	14回	16回	144	88	100			
自己評価	事業の必要性・有効性		横尾忠則氏から寄贈・寄託を受けた貴重な美術品や資料を適切に保存・展示し、県民に優れた作品の鑑賞機会を提供する必要がある。作品の展示により現代美術の鑑賞者・愛好家のすそ野の拡大に寄与している。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		事業コストについては、ほぼ平準化してきており、今後は、入館者数を目標に近づけることにより、コスト低下を図る。なお、事業の実施にあたっては、各種助成金を確保している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		施設内入館者数については、微減傾向にあるため、海外で評価の高い横尾作品を基軸に魅力ある展覧会を開催することにより、目標を達成する。展覧会関連事業については、当初、横尾氏本人による公開制作等を開催予定であったが、高齢と体調不良により実施が困難であるため、横尾氏と親交の深いアーティストによるイベントを開催していく。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	優れた現代美術作品を身近に鑑賞できる機会を県民に提供し、県民文化の高揚を図るとともに、現代美術の振興に寄与する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現す		所管課班	県民生活課参画協働班						
施策名	団塊世代等による生涯学習の推進									
事業名	元気高齢者の地域活動等への参加促進の支援事業 ①いなみ野学園運営費（昭和44年度～） ②阪神シニアカレッジ運営費（平成9年度～）		連絡先	078-362-3894						
事業目的	総合的・体系的な学習機会を提供することにより、高齢者の生きがいつくりと社会参加の促進									
事業内容	①いなみ野学園運営費（昭和44年度～） ○4年制大学講座及び高齢者放送大学講座の実施 ②阪神シニアカレッジ運営費（平成9年度～） ○4年制大学講座及び阪神ひと・まち創造講座（2年制）の実施									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額					
	事業費①		79,733 千円	74,797 千円	74,864 千円					
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	29,442 千円					
		県債	0 千円	0 千円	0 千円					
		その他(長寿社会づくりソフト事業交付金)	252 千円	1,106 千円	4,939 千円					
一般財源		79,481 千円	73,691 千円	40,483 千円						
人件費②		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人						
		3,166 千円	3,174 千円	3,238 千円						
総コスト(①+②)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人						
		82,899 千円	77,971 千円	78,102 千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		目 標	26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
			目標値	年度				H26	H27	H28
	①受講者数(4年制、高齢者放送大学)		1,420 人	毎年度	1,441 人 (20 千円)	1,427 人 (17 千円)	1,420 人 (17 千円)	101.5%	100.5%	100.0%
②受講者数(4年制、ひと・まち創造講座)		580 人	毎年度	608人 (90 千円)	620人 (86 千円)	580人 (92 千円)	104.8%	106.9%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>①②共通</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○元気な高齢者が、地域づくり活動の担い手として活躍できるよう、具体的なカリキュラムの提供が必要</li> <li>○人口減少社会のもと、地域間の連携が求められており、活動の担い手の広域的な交流・仲間づくりが必要</li> <li>○入学者数は定員を超えており、高齢者のニーズに合致</li> </ul> <p>①いなみ野学園運営費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学生の81%が講座等に満足(H24調査)</li> <li>○学生の55%が地域活動に参加。そのうち23%が入学後からの参加(H24調査) (ボランティア参加率：全国平均47%(内閣府「H23高齢者の経済生活に関する意識調査」))</li> </ul> <p>②阪神シニアカレッジ運営費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○卒業生の90%が講座等に満足(H25調査)</li> <li>○卒業生の50%が学習を通じ地域づくり活動への参加意欲が高まった(H25調査)</li> <li>○特に阪神ひと・まち創造講座は、多くの学生が在学中のグループでの実践活動を卒業後も継続。広域的な活動が展開されている。</li> </ul>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>①いなみ野学園運営費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○入学定員の適正化による人員配置の見直しなど、コスト削減を図りながら効率的な事業運営を行っている。</li> </ul> <p>②阪神シニアカレッジ運営費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○専門的・実践的な講座内容へ見直しを行うほか、事務的経費の削減に努め、効率的な事業運営を行っている。</li> </ul>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		4年制大学講座について中途退学者が多いことから、これを減少させるため、講座内容の更なる充実が必要 学習成果を地域づくり活動につなげる仕組みが必要							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	<p>高齢者の生きがいつくりと社会参加を積極的に支援していくため、引き続き効果的に事業を実施していく。</p> <p>実施にあたっては、第3次行革プランに基づき、グループ学習やフィールド学習など学習手法の充実及び地域資源の再発見や地域課題の解決に係る講座の充実を図る。</p> <p>また、卒業生と連携して「地域活動支援センター」を設置し、学生への地域づくり活動の情報提供等の支援を行う。</p> <p>なお、阪神シニアカレッジについては、現在4箇所に分散している学習室について、宝塚健康福祉事務所の新庁舎整備(平成28年度～30年度)にあわせて集約を図る。</p>								

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	県民生活課参画協働班					
施策名	地域づくりを担うリーダー人材等の発掘・育成								
事業名	元気高齢者の地域活動等への参加促進の支援事業 ③ふるさとひょうご創生塾の開設（平成8年度～）		連絡先	078-362-3894					
事業目的	地域づくり活動に求められる資質・能力の向上に重点を置いた講座を開設することにより、地域リーダーとしてのスキルアップを図る。								
事業内容	<p>○学習内容：（1年次）導入講座・基礎講座・実践講座 ・人間関係づくり、ボランティア論、コミュニティ論、グループ運営等 （2年次）実践講座 ・地域づくり活動の企画・実践</p> <p>○入塾資格：NPOやボランティア等の地域活動実践者及び実践を志す者 （県内在住・在勤・在学）</p> <p>○開催場所：神戸クリスタルタワー内会議室</p> <p>○定員：1学年30人</p> <p>○受講料：30,000円（年間）</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		7,262 千円		7,147 千円		7,229 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		3,614 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（ ）	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	7,262 千円		7,147 千円		3,615 千円		
人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		8,845 千円		8,734 千円		8,848 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	受講者数・塾友会活動者数	270 人	H29	241 人 (37 千円)	261 人 (33 千円)	265 人 (33 千円)	89.3%	96.7%	98.1%
生涯学習リーダーバンクの登録者数	255 人	H30	232 人 (38 千円)	238 人 (37 千円)	245 人 (36 千円)	91.0%	93.3%	96.1%	
自己評価	事業の必要性・有効性	地域課題が多様化するなか、これに対応するため地域づくり活動に必要な専門的能力や魅力あるリーダーシップを持った新しい地域リーダーの育成が必要 このようななか、地域づくり活動に必要なボランティア知識やコミュニケーションスキル、具体的な実践活動の技術等を習得し、基礎的な力を実際の活動で応用できる力へとスキルアップさせる当講座の果たす役割は大きい。 卒塾生の86%が地域活動団体・グループの代表者・役員等のリーダー的立場で活躍（H24調査）							
	事業コストに対する評価、見直し状況	平成20年度から受講料を徴収し自主財源を確保							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	概ね目標値の9割を達成する見込みだが、引き続き入塾生の確保を図るとともに、実践活動のPR等講座内容の魅力の発信に努める必要がある。							
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し		□廃止 □縮小 □統合 □凍結（休止） □延長 □終期設定					
	説明	学習成果を地域社会に還元する仕組みとして、卒塾生を県民の主体的な学習や地域活動を支えるボランティア指導者として登録する「生涯学習リーダーバンク」を引き続き実施し、事業成果を効果的に地域社会に反映させながら事業を実施していく。 また、創生塾が地域づくり団体等とのネットワークづくりの場として機能するよう、実践活動等を通じて当該団体等とのつながりの拡大に努める。							

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人とのつながりで自立と安心を育む		所管課班	男女家庭課家庭応援班						
施策名	地域住民が参加する子育て環境の充実									
事業名	元気高齢者の地域活動等への参加促進支援事業 ④地域祖父母育成モデル事業(平成28年度～)		連絡先	078-362-4185						
事業目的	モデル事業を実施することにより、地域における三世代家族の育成を図る。									
事業内容	<p>モデル地区を選定し、子育て支援団体等が、募集した特定の子育て世帯とシニア世帯同士をマッチングし、シニア世帯が日常的な見守りや相談、緊急時の一時預かり等を行い、個々の家族のような仕組みを確立できるよう、地域における三世代家族の育成を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ モデル地区数 10市40地区</li> <li>○ 補助額 150千円(定額) / 地区</li> <li>○ 実施内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>実施団体の募集・選定</li> <li>実施団体が子育て世帯へ周知・会員募集</li> <li>子育て世帯とシニア世帯が信頼関係を築くための交流事業の実施</li> </ul> </li> </ul>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		6,360千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		3,180千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他( )	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		3,180千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人		
		0千円		0千円		8,093千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人			
		0千円		0千円		14,453千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	交流事業参加者アンケートによる満足度	60%	毎年	-	-	60%	-	-	100.0	
自己評価	事業の必要性・有効性	三世代同居率の高い地域は出生率も高い傾向にあることから、子育て環境の整備にあたり、今後一層増加する元気な高齢者等が子育て支援に活躍できる仕組みの構築は必要不可欠である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	地域の実情に応じて関係機関(行政・地域団体・保育施設)と連携することにより、広い視点から事業を効率的・効果的に実施できる。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	モデル事業であることから、市町が地域資源として人材を活用できるよう、連携を深めることにより、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	三世代同居率の低い県内都市部においては、子育て家庭の大半が核家族であるため、日常的な見守りや子育ての相談等に対して、祖父母が対応することが困難な状況であることから、祖父母と同居や近居をしていない家庭に対する子育て支援に地域のシニア世代が積極的に関わっていく仕組みを構築する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	芸術文化課事業調整班					
施策名	地域の祭りや伝統文化体験への参加促進によるふるさと意識の醸成								
事業名	子ども伝統文化わくわく体験教室（平成27年度～）		連絡先	078-362-3171					
事業目的	近年、生活様式や生活環境の変化に伴い、いけばなや茶道など日本の伝統に根付いた生活文化が失われつつあり、その担い手も減少している。このため、県域を対象に流派等を超えて組織された団体で、知事が県民の文化の振興に寄与していると認める団体（以下「県域文化団体」という）が県内の小・中・高校において実施する伝統文化を体験する事業を支援することにより、伝統文化を学ぶことを通じて、心の豊かさや生活の潤いを育む機会を提供するとともに、次代の日本の伝統文化を担う人材の確保を図る。								
事業内容	<p>県内の小・中・高校から募集した学校に県域文化団体から講師を派遣し、児童・生徒対象に伝統文化の体験教室を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象：県内の小・中・高校の児童・生徒（同じ分野を1校につき2～3回開催、全45校）</li> <li>○場所：学校内</li> <li>○講師：県域文化団体から派遣された講師</li> <li>○内容：伝統文化（いけばな、茶道、書道など いずれか1分野）</li> <li>○主催：実施校、県域文化団体</li> <li>○実施方法：県域文化団体への補助</li> <li>○補助対象経費：体験事業に必要な経費（教材費、材料費など）</li> <li>○補助額：各県域文化団体ごとの補助金申請額の上限は、 2回開催の実施校数×120千円+3回開催の実施校数×160千円</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		4,800千円		6,280千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(芸術文化振興基金)	0千円		4,800千円		6,280千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		0千円		2,381千円		2,428千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		0千円		7,181千円		8,708千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	実施校数	—	H26	—	30件	45件	—	100.0%	100.0%
		30件 45件	H27 H28	(0千円)	(239千円)	(194千円)			
開催回数	—	H26	—	100回	112回	—	111.1%	100.0%	
	90回 112回	H27 H28	(0千円)	(72千円)	(78千円)				
自己評価	事業の必要性・有効性	次代の日本の伝統文化を担う人材を確保し、伝統文化を学ぶことを通じて、心の豊かさや生活の潤いを育む機会を提供するために、小・中・高校内で実施する伝統文化の体験事業への補助が必要である。 体験事業に必要な経費の一部を支援することで、学校及び県域文化団体による伝統文化を体験する事業の継続的な実施へつなげていく。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	県域文化団体及び学校が実施する伝統文化を体験する事業に必要なと考えられる教材、材料にかかる経費等を補助対象経費として、開催回数に応じた上限を設けて補助することで効率的な事業実施を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	実施校数、開催回数とも目標を達成しており、今後とも事業の周知を図り、より多くの児童・生徒が伝統文化を体験できる機会を提供していく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	引き続き、県域文化団体が実施する、学校における子どもを対象にした伝統文化の体験事業を支援することにより、伝統文化を学ぶことを通じて、心の豊かさや生活の潤いを育む機会を提供するとともに、次代の日本の伝統文化を担う人材の確保に努める。							

# 事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	私学教育課私学教育班、幼児教育・教育振興班																				
施策名	教育体制の充実																							
事業名	私立学校経常費補助金等（昭和44年度～）		連絡先	078-362-3104、3105																				
事業目的	私立学校等に対する助成を行うことで、教育水準の維持向上及び保護者負担の軽減を図る																							
事業内容	①私立学校経常費補助(22,558,412千円) ○補助対象者：学校法人等 ○補助内容：右表参照		<table border="1"> <thead> <tr> <th>校種</th> <th>対象者数</th> <th>1人当たり単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高等学校</td> <td>36,290</td> <td>346千円</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>12,593</td> <td>302千円</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>3,531</td> <td>298千円</td> </tr> <tr> <td>幼稚園(学法)</td> <td>27,288</td> <td>188千円</td> </tr> <tr> <td>幼稚園(学法以外)</td> <td>518</td> <td>52千円</td> </tr> </tbody> </table>				校種	対象者数	1人当たり単価	高等学校	36,290	346千円	中学校	12,593	302千円	小学校	3,531	298千円	幼稚園(学法)	27,288	188千円	幼稚園(学法以外)	518	52千円
	校種	対象者数	1人当たり単価																					
	高等学校	36,290	346千円																					
中学校	12,593	302千円																						
小学校	3,531	298千円																						
幼稚園(学法)	27,288	188千円																						
幼稚園(学法以外)	518	52千円																						
②私立幼稚園認定こども園特色教育推進事業(75,000千円) ○補助対象者：学校法人立の認定こども園 ○補助内容：学校法人立の認定こども園が実施する特色教育に要する経費を補助		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">県単独加配人数</th> </tr> <tr> <th>園児数区分</th> <th>教員</th> <th>職員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1～150</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>151～270</td> <td>1</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>271～300</td> <td>1</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>301～</td> <td>2</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>				県単独加配人数			園児数区分	教員	職員	1～150	—	—	151～270	1	0.5	271～300	1	—	301～	2	—	
県単独加配人数																								
園児数区分	教員	職員																						
1～150	—	—																						
151～270	1	0.5																						
271～300	1	—																						
301～	2	—																						
③私立幼稚園に関する認定こども園移行推進事業(30,000千円) ○補助対象者：私立幼稚園を母体とする認定こども園を設置する学校法人 ○補助内容：教育水準の維持向上を図るため、運営する園の教職員加配に必要な経費に対して、現行の私学助成水準の範囲内で補助。																								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額																			
	事業費①		25,716,757千円	23,118,418千円	22,663,412千円																			
	財源内訳	国庫支出金	3,595,372千円	3,425,314千円	3,388,632千円																			
		県債	0千円	0千円	0千円																			
		その他( )	0千円	0千円	0千円																			
	一般財源		22,121,385千円	19,693,104千円	19,274,780千円																			
	人件費②		従事人員 2.0人 15,796千円	従事人員 3.0人 23,808千円	従事人員 3.0人 24,279千円																			
総コスト(①+②)		従事人員 2.0人 25,732,553千円	従事人員 3.0人 23,142,226千円	従事人員 3.0人 22,687,691千円																				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標	26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)																		
		目標値	年度			H26 H27 H28																		
	県内私立高等学校の募集定員充足率	100.0%	—	93.2%	88.5%	93.2%	93.2% 88.5% 93.2%																	
	黒字経営の高等学校数(帰属収支差額比率がプラスの高等学校数)	52校	—	32校	32校	32校	61.5% 61.5% 61.5%																	
子ども子育て支援新制度に移行する私立幼稚園を母体とする認定こども園数(②と③に対する指標)	73園	H28	— (0千円)	64園 (1,970千円)	73園 (1,438千円)	0.0% 87.7% 100.0%																		
自己評価	事業の必要性・有効性	教育水準の維持向上、保護者負担の軽減及び学校経営の安定を図るとともに個性や魅力のある教育の充実を図り、県民生徒の多様な選択に応える必要がある。私立幼稚園が幼児教育の現行水準を確保しつつ、子ども・子育て支援新制度における認定こども園に円滑に移行できるよう、加配教職員経費の支援や特色教育の実施支援が必要。																						
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助金の算定方法については、人件費を中心とした経常的経費の1/2以下としている。人件費(教員等)単価については、公立換算を行うとともに、維持管理費の節減努力を期待し補助単価を縮減するなど、各学校法人の経営努力を誘導する内容となっている。幼稚園を母体とする認定こども園の支援は、私学助成水準の範囲内で実施。第3次行革プランにより、高等学校の地方交付税措置単価に含まれている授業料軽減補助分を段階的に縮減。																						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	定員充足率の向上に寄与するとともに、今後も、生徒・保護者による県内私立学校の選択を促進するものとする。																						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定																						
	説明	引き続き、私立学校に経常費助成を行うことにより、公教育の一翼を担っている私立学校の教育水準の維持向上、保護者負担の軽減並びに学校経営の安定を図っていくとともに、幼児教育については子ども子育て支援新制度移行後も現行の教育水準が維持できるよう特色教育に要する経費を補助する。																						

# 事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	私学教育課私学教育班							
施策名	教育体制の充実		連絡先	078-362-3104							
事業名	私立学校経常費特別補助(平成6年度～)		連絡先	078-362-3104							
事業目的	私立高等学校等が実施する特定の教育に対して補助することで、学校教育の個性化・多様化を図る教育改革を推進する										
事業内容	<p>○補助対象：学校法人</p> <p>○補助対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒の指導の充実</li> <li>・社会人・補助教員等の活用</li> <li>・伝統・文化等に関する教育の推進</li> <li>・食育の推進</li> <li>・防災教育の推進</li> </ul> <p>○補助単価 300千円/校</p> <p>○加算額の拡充 生徒指導の充実については、週3日以上学校カウンセラー等を配置している学校については加算を行っているが、加算額について従来の270千円から平成28年度は300千円に増額している。</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		71,280千円		79,260千円		79,500千円				
	財源内訳	国庫支出金	33,734千円		39,630千円		39,750千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他( )	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	37,546千円		39,630千円		39,750千円				
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		2,370千円		2,381千円		2,428千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		73,650千円		81,641千円		81,928千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	私立高校の募集定員充足率	100.0%	-	93.2% (0千円)	88.5% (0千円)	93.2% (0千円)	93.2%	88.5%	93.2%		
いじめの発生件数(認知件数)	0件	-	153件 (0千円)	135件 (0千円)	110件 (0千円)	0.0%	11.7%	28.1%			
自己評価	事業の必要性・有効性		私立学校はその特性である自主性と教育理念をもって公立学校とともに公教育を分担し教育に重要な役割を果たしている。また、私立学校が行う生徒指導の充実や食育・防災教育等の特別教育により、学校教育の個性化・多様化を図る教育改革の推進のために必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		国庫補助単価を踏まえた単価設定としている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		学校教育の個性化・多様性を図る教育改革の推進に補助することにより、充足率は概ね90%を達成しているが、いじめの発生件数(認知件数)については生徒指導の充実の支援により減少を図る。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	生徒指導の充実など重要性が高い項目に重点的に配分するとともに、いじめ・不登校問題等への対策のため、生徒指導の充実(加算分)について、270千円から300千円に増額する。										



事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	私学教育課 幼児教育・教育振興班		
施策名	教育体制の充実					
事業名	私立専修学校等補助事業（平成4年度～）		連絡先	078-362-3138		
事業目的	①私立専修学校高等課程振興費補助 中学卒業者の進路の選択の幅を広げ、後期中等教育の多様化に資するため、学校運営基盤の強化を支援し、その振興を図る。 ②私立専修学校専門課程振興費補助 職業教育、専門教育の充実強化を図り、私立専修学校の振興に資する。 ③私立各種学校等振興費補助 私立各種学校等の生涯学習機能の向上を図り、教育内容の充実に資する。					
事業内容	①私立専修学校高等課程振興費補助（189,000千円） ○補助対象者：修了者に大学入学資格が付与される専修学校高等課程を設置する学校法人 ○補助対象経費：専任教職員人件費、教育研究経費、設備関係支出 ②私立専修学校専門課程振興費補助（121,000千円） ○補助対象者：私立専修学校の設置者 ○補助対象経費：教育研究経費、設備関係支出 ③私立各種学校等振興費補助（8,000千円） ○補助対象者：私立各種学校の設置者 ○補助対象経費：生涯学習推進のために要する教育研究経費、設備関係支出 （公益社団法人兵庫県専修学校各種学校連合会を通じての間接補助）					
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	
	事業費①		284,000千円	296,000千円	318,000千円	
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	
		県債	0千円	0千円	0千円	
		その他( )	0千円	0千円	0千円	
一般財源		284,000千円	296,000千円	318,000千円		
人件費②		従事人員 0.9人 7,109千円	従事人員 0.9人 7,143千円	従事人員 0.9人 7,284千円		
総コスト（①+②）		従事人員 0.9人 291,109千円	従事人員 0.9人 303,143千円	従事人員 0.9人 325,284千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標	26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）
		目標値 年度				H26 H27 H28
	県内私立専修学校高等課程の募集定員充足率	100% -	56.0% -	57.0% -	57.0% -	56.0% 57.0% 57.0%
	県内私立専修学校専門課程の募集定員充足率	100% -	71.0% -	71.4% -	71.4% -	71.0% 71.4% 71.4%
県内私立各種学校の募集定員充足率	100% -	47.0% -	48.8% -	48.8% -	47.0% 48.8% 48.8%	
自己評価	事業の必要性・有効性	①専修学校高等課程は後期中等教育の一翼を担っていること、②専修学校専門課程は職業訓練機関として社会に貢献していること、③各種学校は生涯学習機関として社会に貢献していることをふまえ、学校経営基盤の強化を支援し、その振興を図るための補助は必要である。				
	事業コストに対する評価、見直し状況	生徒1人あたりの単価を設定し、その総額を効果的・効率的に配分しており、私立専修学校等の健全な運営と県民生徒の多様な進路選択に寄与している。				
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	平成22年度以降、就職に必要な技術を修得することができる専修学校への進学者が増加しており、今後も職業教育・専門教育の重要性は高まっていくものと考えられる。				
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定				
	説明	引き続き、私立専修学校等に経常費助成を行うことにより、学校経営の安定を図っていく。				

# 事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	私学教育課 幼児教育・教育振興班																	
施策名	教育体制の充実																				
事業名	外国人学校振興費補助（平成4年度～）		連絡先	078-362-3138																	
事業目的	学校教育法第1条に規定する学校に準じた教育を行う外国人学校の教育に要する経費の一部を補助することによって、在籍する生徒等の修学上の経済的負担の軽減を図り、もって外国人学校教育の運営に資する。																				
事業内容	○補助対象者 外国人学校の設置者		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象者数</th> <th>1人当たり単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高等部</td> <td>411人</td> <td>130千円</td> </tr> <tr> <td>中等部</td> <td>670人</td> <td>114千円</td> </tr> <tr> <td>初等部</td> <td>1,383人</td> <td>112千円</td> </tr> <tr> <td>幼稚部</td> <td>325人</td> <td>71千円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	対象者数	1人当たり単価	高等部	411人	130千円	中等部	670人	114千円	初等部	1,383人	112千円	幼稚部	325人	71千円
	区分	対象者数					1人当たり単価														
高等部	411人	130千円																			
中等部	670人	114千円																			
初等部	1,383人	112千円																			
幼稚部	325人	71千円																			
	○補助内容 外国人学校の教育に要する経費（教育人件費、教育振興経費、管理経費、設備関係支出等）を対象として、予算の範囲内で補助する（補助率：補助対象経費の1/2を上限）																				
	○補助単価 右表のとおり																				
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額														
	事業費①		292,000 千円		292,000 千円		294,000 千円														
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円														
		県債	0 千円		0 千円		0 千円														
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円														
		一般財源	292,000 千円		292,000 千円		294,000 千円														
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人													
		2,370 千円		2,381 千円		2,428 千円															
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人														
		294,370 千円		294,381 千円		296,428 千円															
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)														
		目標値	年度				H26	H27	H28												
	外国人学校の就学機会の確保（募集定員充足率）	100%	-	40.7%	40.7%	40.7%	40.7%	40.7%	40.7%												
自己評価	事業の必要性・有効性		学校教育法第1条に規定する学校に準じた教育を行う外国人学校教育の運営を支援し、在籍する生徒等の修学上の経済的負担の軽減に寄与している。																		
	事業コストに対する評価、見直し状況		生徒1人あたりの単価を設定し、その総額を効果的・効率的に配分しており、外国人学校の健全な運営と在籍する生徒等の経済的負担軽減に寄与している。なお、平成26年度には、各校における教育充実の取り組みを支援するため、補助の一部については教育内容に応じて算定するよう交付基準を見直している。																		
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		外国人学校の生徒数が減少傾向にあるため、達成度は50%を下回っているが、今後も県内の外国人学校が生徒・保護者に魅力ある学校として支持・選択され、より多くの生徒を受け入れることができるよう、引き続き外国人学校への支援を行う。																		
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し													
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	<input type="checkbox"/> 終期設定										
説明	外国人学校の教育水準の維持向上を図るため、引き続き外国人学校に助成を行う。																				

# 事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	私学教育課私学教育班							
施策名	教育体制の充実		連絡先	078-362-3104							
事業名	私立高等学校等生徒授業料軽減補助（昭和43年度～）		連絡先	078-362-3104							
事業目的	私立高等学校等に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減することにより、就学機会の確保を図る。										
事業内容	県内及び隣接府県の私立高等学校等に在籍する県内生徒の保護者で、収入が一定基準以下の者を対象として学校法人等が行う授業料軽減事業に対して補助を実施 ○補助対象 私立学校法人等 【補助内容】 (単位:円/年)										
	保護者の所得区分	県内高校生の補助受給(軽減)額									
		平成28年度単価 (平成28年度新1年生)	平成27年度単価 (平成28年度2,3年生)								
	生活保護世帯 年収250万円未満世帯	82,000	82,000								
	年収350万円未満世帯	82,000	40,000								
年収590万円未満世帯	21,000	0									
※県内専修学校高等課程・県内外国人学校高等部・京都府内高校通学者は上記金額の1/2を補助。その他隣接府県(大阪府、鳥取県、岡山県)高校通学者については県内高校通学者の1/4を補助。											
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		603,704千円		612,730千円		640,828千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(高等学校授業料減免等事業基金)	31,089千円		0千円		0千円				
		一般財源	572,615千円		612,730千円		640,828千円				
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		7,898千円		7,936千円		8,093千円					
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人				
		611,602千円		620,666千円		648,921千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	私立高校の募集定員充足率	100.0%	-	93.2%	88.5%	93.2%	93.2%	88.5%	93.2%		
自己評価	事業の必要性・有効性		経済的理由で学資負担が困難な私立高校生の就学機会を確保するため、経済的負担を軽減する。さらなる就学機会を確保し、県民生徒の多様な選択に応える必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		補助にあたっては所得階層により単価差を設け、低所得層への支援を厚くするなど効率的に運用してきた。平成26年度入学生からは、国の就学支援金制度見直しを踏まえた単価改正を行い、引き続き効率的な運用に努めており、所得基準により軽減額に差を設けることで、受益と負担の適正化を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標である100%には届いていないが、保護者の経済的負担の軽減により定員充足率の維持に寄与している。全生徒における350万円未満世帯の生徒の割合が、国数値に対して兵庫県数値が上回っており、授業料軽減補助制度により学校選択の幅が拡大していることを示していると考えられ、今後もこの傾向の維持に努めていく。								
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	明	引き続き本事業を実施することにより、県民生徒の就学機会の確保を図る。さらなる就学機会の確保のため、平成28年度新入生から、年収250万円以上～350万円未満世帯について補助単価を42,000円増額、年収350万円以上～590万円未満世帯について補助の創設を行い拡充。									

# 事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	私学教育課私学教育班						
施策名	教育体制の充実		連絡先	078-362-3104						
事業名	私立高等学校等奨学給付金事業（平成26年度～）									
事業目的	私立高等学校等に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減することにより、就学機会の確保を図る。									
事業内容	私立高等学校生徒の保護者で、県内に在住し、収入が一定基準以下の者を対象として奨学資金を給付。 ○給付対象 保護者 ○給付内容 右表のとおり（生徒一人あたり補助単価）									
	【補助単価】（単位：円／年）									
	対象者		平成27年度	平成28年度						
	生活保護世帯		52,600	52,600						
事業内容	年収250万円未満世帯									
	第1子	全日制	39,800	67,200						
		通信制	38,100	38,100						
	第2子	全日制	138,000	138,000						
通信制		38,100	38,100							
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		169,943 千円		350,152 千円		611,451 千円			
	財源内訳	国庫支出金	56,647 千円		116,717 千円		203,817 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	113,296 千円		233,435 千円		407,634 千円			
人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		7,898 千円		7,936 千円		8,093 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		177,841 千円		358,088 千円		619,544 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	私立高校の募集定員充足率	100.0%	-	93.2%	88.5%	93.2%	93.2%	88.5%	93.2%	
自己評価	事業の必要性・有効性	経済的理由で学資負担が困難な私立高校生の保護者に対し奨学資金を給付し、就学機会を確保することにより、県民生徒の多様な選択に応える必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	給付にあたっては国の制度設計に合わせて、所得基準及び家族構成で支給額に差を設けることにより、受益と負担の適正化を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	事業実施前の募集定員充足率は目標である100%に届いていないが、国の就学支援金制度及び本県授業料軽減補助制度による効果とあいまって概ね90%を超える定員充足率を達成できている。事業目標である全体に占める本事業の対象者数の割合が、国数値と比較し県数値が上回っているため、学校の選択の幅を広げることに寄与していると考えられ、この数値を維持するように努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	国の就学支援金制度及び本県授業料軽減補助制度とともに、本事業を実施することにより、県民生徒の就学機会の確保を図る。平成28年度から非課税世帯の第1子単価増額を行うことにより、低所得世帯や多子世帯の教育費負担を軽減する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	私学教育課私学教育班					
施策名	教育体制の充実								
事業名	ひょうごの私学の魅力発信&元気アップ事業(平成25年)		連絡先	078-362-3104					
事業目的	ひょうごの私学の魅力を発信するとともにひょうごの私学の元気アップを支援し、教育力の一層の活性化を図る。								
事業内容	<p>私学の取り組みや魅力をより多くの生徒・県民に周知するための兵庫県私学総連合会による情報発信事業等を支援</p> <p>①私学展          ○会場：ノホテル甲子園          ○日程：平成28年7月31日(日)          ○内容：県内全ての私立高校・中学校による進学相談及び学校説明</p> <p>②私学フェスティバル          ○会場：ハーバーランド          ○日程：平成28年8月20日(土)・8月21日(日)          ○内容：・県内全ての私立高校・中学校・小学校による進学相談及び学校説明          ・私学で学ぶことの魅力発信</p> <p>③私立幼稚園等就職フェア(仮称)の開催          ○開催場所：神戸市内          ○開催時期：平成28年8月(予定)          ○内容：幼稚園教員養成校を卒業見込みの学生等を対象に開催</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		2,000 千円		5,500 千円		6,500 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円		
一般財源		2,000 千円		5,500 千円		6,500 千円			
人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.3人		
		1,579 千円		1,588 千円		2,428 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.3人		
		3,579 千円		7,088 千円		8,928 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	私立高校の募集定員充足率	100.0%	-	93.2% (0 千円)	88.5% (0 千円)	93.2% (0 千円)	93.2%	88.5%	93.2%
	私学展の来場者数	8000人	-	5660人 (0 千円)	6028人 (0 千円)	8000人 (0 千円)	70.8%	75.3%	100.0%
私立幼稚園等就職フェア(仮称)の来場者数	500人	-	- (0 千円)	- (0 千円)	500人 (0 千円)	-	-	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		公教育の一翼を担う私学はその特性である個性や魅力あふれる教育の充実を図っており、そうした多様な選択肢の情報を私学展をとおして効果的に提供することで、多様な進路選択の要望に応え、併せて実施する私学フェスティバルでは私学で学ぶことの魅力を発信することで、相乗的に生徒への受け入れ促進に資する。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		開催経費の1/2相当を県が助成し、私学団体にも負担を求めている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		県が支援している私学展の西宮会場は参加者が増加しており、私学の情報発信の場として着実に定着している。私学フェスティバルについても多くの来場者が集まり、私学の更なる魅力発信の場として期待される。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	特色ある教育を行っている県内の私立学校の魅力をさらに効果的に情報発信し、進路選択の幅を拡げ、生徒の受け入れ促進を図る。なお、平成28年度から私立幼稚園等の人材確保を図るため、私立幼稚園等就職フェア(仮称)を実施。								

# 事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	企画県民部企画財政局税務課					
施策名	税財源の確保・充実の推進								
事業名	納税貯蓄組合補助（平成12年度～）		連絡先	税込対策班 078-362-3087					
事業目的	納税貯蓄組合連合会が行う県税に関する広報事業や租税教育事業の実施に必要とする経費を補助し、県税の自主納税体制の確立を図る。								
事業内容	<p>納税貯蓄組合連合会が行う税務広報事業、租税教育事業に要する経費の1/3を補助。</p> <p>事業実施主体：納税貯蓄組合総連合会（県連）及び納税貯蓄組合連合会（地区連）</p> <p>補助対象事業：①租税広報事業（税広報誌の発行等） ②租税教育事業（小中学生に対する税の啓蒙等）</p> <p>補助率：補助対象事業に要する経費の1/3</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		5,158千円		6,240千円		6,240千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	5,158千円		6,240千円		6,240千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791千円		794千円		809千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		5,949千円		7,034千円		7,049千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	県税の徴収歩合	全国平均(下段括弧書)を上回る徴収歩合	-	97.5% (97.4%)	97.9% (97.8%)	98.1% (98.0%)	100.1	100.1	100.1
県税の収入未済額	平成21年度の収入未済額(23,641百万円)から25%縮減(▲5,910百万円)	H30	14,963百万円 (▲8,678百万円)	15,354百万円 (▲8,287百万円)	14,495百万円 (▲9,146百万円)	146.8	140.2	154.8	
自己評価	事業の必要性・有効性		納税貯蓄組合連合会は、租税教育事業や税務広報事業といった租税秩序の基盤を形成するために不可欠な活動を展開しており、こうした活動に助成することは自主納税体制の確立に資するために必要であり、この事業により租税秩序の基盤が形成、維持されることは、県民の自主納税意識の向上に伴う滞納の抑止効果に寄与している。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		税務広報事業については、県が複数の媒体を通じて広域的な広報に努めていることから、これを補完する地域性の高い広報事業を補助対象とすることで、事業の効率的な執行を図るとともに、過去には、事業主体の広報誌の発行回数を減らす等により補助経費の削減を行っている。 租税教育事業についても、地域の小・中学校と連携して普及につとめており、中学生の「税についての作文」において全国平均を上回る応募割合となる等、事業の効率的・効果的な推進を図っている。 (全体事業費の削減 H20▲20% H23▲2.5%等)						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		平成26年度においては、全国平均を上回る県税の徴収歩合の確保、県税の収入未済額の縮減という目標を達成できた。今後も、県全体の広報に加え、各地域でのきめ細やかな広報や租税教育を推進することで、県税の自主納税意識の向上を図り目標達成に努めていく。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	納税貯蓄組合連合会は租税教育事業や税務広報事業等を通じ、適正な申告納税の啓発活動を行っており、納税貯蓄組合連合会の育成強化を図ることは県税収入の確保に繋がることから、継続して事業を実施する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	大学課 大学振興班						
施策名	次世代製品の創出への支援									
事業名	医療とものづくり産業を結ぶ医産学連携拠点形成事業 (平成27年度経済対策補正～)		連絡先	078-362-3128						
事業目的	次世代に成長が期待できる医療産業の発展と高度な技術を有する県内ものづくり産業の活性化を目的とし、県立大学の様々な医用工学の先端研究成果を融合・活用し、医療とものづくり産業の広範な連携（医産学連携）を図る。									
事業内容	<p>① 県立大学の医療・健康・福祉関連機器の研究成果を活用し、連携拠点を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設置場所：姫路駅前</li> <li>・事業内容：医療機器等の開発・改良に関する企業への技術相談・情報提供、共同研究開発のマッチング支援 等</li> </ul> <p>② 医療現場における先端医療機器共同開発</p> <p>③ 医産学連携推進体制の整備（研究コーディネーター2名、研究開発支援員1名）</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0 千円		0 千円		40,498 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		40,498 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
		0 千円		0 千円		809 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人			
<small>※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 40,498千円（地域創生加速化交付金）を含む</small>		0 千円		0 千円		41,307 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	県立大学共同研究の件数	220 件	H30	-	-	210件 (197 千円)	-	-	95%	
自己評価	事業の必要性・有効性	成長産業分野の事業拡大・新規参入を促進するため、中小企業を含めた産学官連携による研究プロジェクトや共同研究の実施により、県内産業構造の高度化を図る。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	県立大学が取り組んできた先端医療機器の開発研究を活用し、医療とものづくり産業の連携取り組みを支援する。事業の本格化に伴い、ものづくり企業、医療機関との共同研究の増加、外部資金の獲得によりトータル実施コストの低減を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	国の「日本再興戦略」や経済産業省の医療機器産業政策において、ものづくり力を結集した医療機器等の開発・事業化が掲げられ、本県のものづくり産業の強みを活かした医工連携の取り組みが必要となっており、地域のものづくりの歴史・強みと、県立大学が培ってきた産学連携の実績及び研究成果を活かして、県立大学との共同研究実施の増加を図る。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	県立大学の産学連携の実績及び研究成果を活用し、医療とものづくり産業の連携を通じ、本県の次世代医療機器等の研究開発技術の強化が必要なことから、医療とものづくり産業の広範な連携（医産学連携）取り組みを支援する。 地域創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。								

# 事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	大学課 大学振興班						
施策名	ものづくり産業の技術開発、製品開発支援		連絡先	078-362-3128						
事業名	熟練工の技を取り入れた産学連携ものづくり人材育成事業(平成27年度経済対策補正～)		連絡先	078-362-3128						
事業目的	県立大学の高度加工技術の研究成果を活用し、県内ものづくり企業との連携により、製造業における熟練工の技の次世代への継承を促進し、地域、産業界等のニーズに対応した技術支援及び人材育成を図る。									
事業内容	<p>① 熟練工の技を融合した大学の高度加工技術による地元企業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・熟練工の技のデジタル化、高度な加工精度を有する工作機械の整備</li> <li>・デジタル化技術の実用化に向けた実証 など</li> </ul> <p>② 熟練工の技を導入した県立大学技術者教育の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内中小企業インターンシップ(派遣人数 30人)</li> </ul> <p>③ 産学連携体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術コーディネーター設置(1人)、成果報告会の開催(1回)</li> </ul>									
事業に要するコスト	区分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	財源内訳	事業費①	0千円		0千円		43,524千円			
		国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他( )	0千円		0千円		0千円			
	一般財源	0千円		0千円		43,524千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
		0千円		0千円		809千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人			
※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分43,524千円(地域創生加速化交付金)を含む		0千円		0千円		44,333千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	県立大学共同研究の件数	220件	H30	-	-	210件(211千円)	-	-	95%	
自己評価	事業の必要性・有効性	県下の高度加工技術を有する中小企業が新分野に円滑に参入できるよう熟練工の技を融合したものづくりを兵庫県立大学、地域企業、自治体が連携して取り組み、産業界のニーズに対応した技術支援及び人材育成を行う。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	県立大学が有する高度加工技術の研究成果の活用、産学連携の取り組みを活用している。事業の本格化に伴い、ものづくり企業との共同研究の増加、外部資金の獲得によりトータル実施コストの低減を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	熟練工が保有する長年の経験と感覚で生み出される高い技術・ノウハウは、次世代への継承が進まず、熟練工の退職が進む中、熟練工に蓄積されているノウハウを活かした加工技術の開発が必要となっており、超精密・微細切削加工技術など県立大学の研究成果と産学連携の取り組みを活かして、ものづくり産業を活性化し、県立大学との共同研究件数の増加を図る。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	製造業における熟練工の次世代への継承を促進し、本県の製造業の技術支援、人材育成を支援することにより、本県の産業力の強化を図る。 地域創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。								



# 事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	男女家庭課男女共同参画班					
施策名	女性の就業・起業支援								
事業名	女性の就業サポート事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-3160					
事業目的	県立男女共同参画センターの女性就業相談室において、個別相談や職業紹介を実施することにより、再就業を希望する女性支援を図る。								
事業内容	<p>再就業を希望する女性を支援するため、個別相談や職業紹介を実施。</p> <p>①チャレンジ相談、出前チャレンジ相談の実施          キャリアコンサルタント等の資格を有する女性相談員が、女性の再就職等に関する相談に応じる。          ○場所：県立男女共同参画センター及び県内各市町          ○相談内容：再就職、起業、在宅ワーク等へのチャレンジに関すること</p> <p>②職業相談・職業紹介事業の実施          ハローワークと連携し、直接就業へ結びつける職業相談、職業紹介を女性就業相談室で実施。</p> <p>③女性就業支援員（2名）・保育支援員（2名）の配置</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		18,005 千円		18,044 千円		18,046 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(法人県民税超過課税)	18,005 千円		18,044 千円		18,046 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		19,588 千円		19,631 千円		19,665 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	女性就業相談室の支援による就職者数	200人	毎年度	273人 (72 千円)	200人 (98 千円)	200人 (98 千円)	136.5	100.0	100.0
自己評価	事業の必要性・有効性		女性が出産や育児等で退職した後の再就業が課題となっていることから、再就業したい女性の希望がかなえられるよう職業相談、職業紹介等により確実に就業へ結びつける支援を行うことは、有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		県立男女共同参画センターの女性就業相談室にハローワークを設置することにより、個別相談から職業紹介等までワンストップで切れ目のない効率的な事業を実施できている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		県の女性就業支援事業と国の無料職業紹介事業等を一体的に実施することで、効果的な運営ができており、目標を達成できている。今後も連携に努めていく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	出産や育児等で離職し再就業を希望する女性を確実に就業へ結びつけるため、今後もハローワークと連携し再就業を支援する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	男女家庭課男女共同参画班							
施策名	女性の就業・起業支援		連絡先	078-362-3160							
事業名	ひょうご女性の活躍推進事業（平成27年度～）										
事業目的	本県における女性活躍を一層促進するため、様々な分野で活躍する女性や経済団体等と連携・協働することで、社会全体の機運醸成や企業における環境の整備を図る。										
事業内容	<p>女性活躍を一層促進するため、社会全体の機運醸成や企業における環境整備を実施</p> <p>①「ひょうご女性の活躍推進会議」の運営          ○様々な分野で活躍する女性や関係団体のトップがメンバーとなり、女性活躍に向けた社会全体の気運醸成・職場における意識改革や女性の能力開発等の取組を行う。</p> <p>②女性活躍推進企業表彰制度の実施</p> <p>③推進会議専用HPの運営による先進事例及び女性ロールモデル等の情報発信</p> <p>④(拡)女性活躍推進専門員(2名)の配置          ○企業への出前相談・研修講師派遣を実施</p> <p>⑤育休復帰応援セミナー等の開催</p>										
事業に要するコスト			26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		6,325千円		9,564千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		5,060千円		7,651千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他( )	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		1,265千円		1,913千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		0千円		1,587千円		1,619千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		0千円		7,912千円		11,183千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	中小企業における「事業主行動計画」の策定数 (対象事業所：1,200)	600社 (対象事業所の1/2)	H32	-	-	120社 (対象事業所の1/10)	-	-	20.0		
自己評価	事業の必要性・有効性	地域創生を実現していく上で女性の活躍が不可欠であり、女性の活躍に向けた社会の意識醸成や企業における環境整備を推進する必要がある。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	関係機関（経済、労働、報道、行政等）と連携することにより、企業や県民に広く普及し、事業を効率的・効果的に実施できる。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	女性活躍推進法に基づく「事業主行動計画」について、女性活躍推進専門員が積極的に企業訪問、相談対応等を実施することにより、企業における円滑策定を支援する。									
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	「女性活躍推進法」の趣旨も踏まえ、本県における女性活躍を一層促進するため、社会全体の気運醸成や企業における環境整備に向け、女性活躍推進専門員を1名増員し、企業への出前相談や研修講師派遣機会の拡大を図る。										

# 事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	大学課大学振興班						
施策名	若者社会活動・就業支援									
事業名	大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進プロジェクト(平成27年度経済対策補正～)		連絡先	078-362-3103						
事業目的	県内大学生の地元就職を促進するため、大学コンソーシアムひょうご神戸のネットワーク体制を活用し、大学キャリアセンターの情報発信力を強化するとともに、大学生の地元意識の高揚を図る。									
事業内容	<p>大学キャリアセンターの情報発信力強化</p> <p>①中小企業合同の説明会の開催 ②県内企業との意見交換会の開催 ③県内の隠れた名企業魅力発見ツアーの実施</p> <p>大学生へのふるさと意識の醸成</p> <p>①県内企業魅力体感講座の開催 ②企業若手社員による学生への啓発</p> <p>大学間連携就職コーディネーターの配置</p> <p>①配置場所：大学コンソーシアムひょうご神戸 ②業務内容：就活生ニーズの把握、県内中小企業情報の収集、大学キャリアセンターへの企業情報の提供、マッチング成果の発信 等</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①						6,004千円			
	財源内訳	国庫支出金						0千円		
		県債						0千円		
		その他( )						0千円		
		一般財源						6,004千円		
人件費②		従事人員		従事人員		従事人員		0.1人		
総コスト(①+②)		従事人員		従事人員		従事人員		0.1人		
※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分6,004千円(地域創生加速化交付金)を含む								6,813千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	県内大学卒業生の県内企業への就職率	33%	H31	-	-	31%	-	-	94%	
自己評価	事業の必要性・有効性		大都市への転出超過は20歳代が顕著なことから、人口流出を抑制するためには地元就職率の向上が不可欠である。学生へのアクセスが最も利く大学キャリアセンターの情報発信力を強化し、学生の地元意識の高揚を図ることで、地元就職へ誘導する。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		県内の大学間連携組織である大学コンソーシアムひょうご神戸に大学間連携就職コーディネーターを設置することで、コンソのネットワーク力を活用し効率的に事業を展開する。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		県内大学卒業生の県内企業就職者数をH26年度比約10%増加させるため、地元企業の魅力を学生にアピールできるよう大学キャリアセンターの機能を充実し、学生の地元意識の高揚を図り、目標達成に努める。 [H26:6,200人 / 20,800人(29.8%)→H31:6,820人 / 20,800人(33%)]							
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	県外への人口流出を抑制するためには大学生の地元就職率の向上が不可欠である。地域に根ざした地元企業の魅力を学生にアピールできるよう大学キャリアセンターの機能を充実させ、さらに学生の地元意識の高揚を図ることで、学生の地元定着を促進する。地域創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。									

# 事務事業評価資料

施策体系	低炭素で資源を生かす先進地を創る		所管課班	水エネルギー課エネルギー対策班					
施策名	地域特性を生かした資源・エネルギーの開発・導入		連絡先	078-362-3294					
事業名	エネルギー自立のむらづくり支援事業（平成26年度～）								
事業目的	非常用電源となる蓄電池等の設置費用に対して補助を行うことにより、多自然地域の集落（概ね50世帯程度）において、大規模災害時にも集落での生活が可能となるエネルギー自立のむらづくりの推進を図る。								
事業内容	非常用電源となる蓄電池、再生可能エネルギー発電設備の設置に対する補助 ○補助率：1/2 ○補助限度額：5,000千円 ○予定件数：5件								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		25,400千円		25,398千円		25,393千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円	25,398千円	25,393千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他( )	0千円	0千円	0千円				
		一般財源	25,400千円	0千円	0千円				
	人件費②		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人				
総コスト(①+②)		7,913千円	7,936千円	8,093千円					
※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分25,393千円（地域創生加速化交付金）を含む		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人					
		33,313千円	33,334千円	33,486千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
非常用電源導入件数(累計)		20件	H29	7 (4,759千円)	12 (6,667千円)	17 (6,697千円)	35%	60%	85%
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模災害時、山間部の集落においては、送配電線をはじめインフラ復旧に時間がかかり、長期間にわたり孤立化が懸念されるため、インフラ復旧までの電力確保が必要である。</li> <li>・集落において、非常用電源を導入することにより、大規模災害時にも一定期間の生活が可能となるため、有効な事業である。</li> </ul>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政基盤が脆弱な集落に対する補助事業であり、対象経費の1/2は県が負担し、残り1/2を地元へ負担を求めている。</li> </ul>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度実績は7件、27年度実績は5件で、目標値（H29年度までに20件）の達成に向け順調に推移している。今後も引き続き、事業の着実な実施を図る。</li> </ul>						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	大規模災害時にも集落での生活が可能となるエネルギー自立のむらづくりを推進するため、モデル事業として、集落拠点への非常用電源の導入支援を継続する。地域創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。								

## 事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	防災企画課防災計画班						
施策名	防災科学技術研究所との共同研究		連絡先	078-362-9809						
事業名	Eーディフェンスを活用した減災対策の研究・推進(平成25年度～)		連絡先	078-362-9809						
事業目的	実大三次元震動破壊実験施設を活用した実験・研究の実施により、地震動による被害軽減のための研究や技術開発の推進を図る。									
事業内容	<p>減災技術の研究開発を促進し、地震動による被害軽減に向けた対策の充実・強化を行うため、国立研究開発法人防災科学技術研究所や大学等の研究機関と共同で実大三次元震動破壊実験施設（Eーディフェンス）を活用した研究を実施。</p> <p>○実施体制：県、(国研)防災科学技術研究所、大学等の研究機関による共同研究</p> <p>○研究スケジュール：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H28 実験研究に関する調査、事前解析作業等</li> <li>・H29 試験体の製作、震動実験実施、公表等</li> </ul>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		7,614 千円		35,805 千円		7,614 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	7,614 千円		35,805 千円		7,614 千円			
	人件費②		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
		6,330 千円		6,349 千円		6,474 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人			
		13,944 千円		42,154 千円		14,088 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	震動実験の実施、公表、検証	震動実験の実施、公表、検証	H29	基礎研究、実験準備等 (13,944 千円)	震動実験の実施、公表等 (42,154 千円)	基礎研究、実験準備等 (14,088 千円)	—	100.0%	—	
自己評価	事業の必要性・有効性		南海トラフ地震による本県への影響が予想されている。歴史的に南海トラフ地震の前後には内陸部で直下地震が発生しやすいことも知られており、地震動対策技術の研究開発を行い、被害を軽減する必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		2カ年計画でその時期の課題に応じた実験研究を実施しており、国立研究開発法人防災科学技術研究所を共同研究相手として費用分担をするなどの工夫により、コストを最小限に抑えている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		平成27年度には目標としている震動実験を実施した。結果は、国や県内自治体、全国の関係団体等に情報発信し、ため池の耐震性確保のために成果を活用して、被害を未然に防ぐべく取り組んでいく。							
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し								
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定								
説明	平成28年度は2カ年計画の初年度として、平成29年度の震動実験実施に向け、実験内容の企画検討や調査、試験体の設計等を行う。また平成30年度以降は、新たな課題の出現に応じて、実験研究実施を検討する予定である。									

# 事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	復興支援課生活支援班					
施策名	住宅再建共済制度への加入促進		連絡先	078-362-4336					
事業名	兵庫県住宅再建共済制度実施事業（H17年度～）		連絡先	078-362-4336					
事業目的	阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、住宅所有者等の相互扶助の仕組みである「兵庫県住宅再建共済制度」を運営することで、自然災害被災者の生活基盤の早期回復に資する。								
事業内容	<p>①共済制度の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○加入促進員の配置による関係団体・市町等との連携強化やボランティア推進員の拡大            人数 10人            場所 各県民局（県民センター）各1人            内容 ・防災士会等地域のキーパーソン、防災NPO等との連携強化            ・市町主体の普及啓発の促進に向けた連携強化            ・ボランティア推進員の拡大を通じた普及啓発活動の展開</li> <li>○認知度向上・都市部での加入促進の強化            制度への認知度向上や都市部での加入促進対策の強化を図るため、インターネット調査や戸別配送業者を通じた県民へのアプローチを実施</li> </ul> <p>②共済制度の維持運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○住宅及び家財再建共済制度それぞれの加入者負担金収納管理システムの維持管理</li> <li>○共済制度の運営に必要な組織体制の確保と財団事務所の運営</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		178,302 千円		140,250 千円		106,730 千円		
	財源内訳	国庫支出金	45,318 千円		32,740 千円		53,364 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(緊急雇用就業機会創出等事業基金)	87,665 千円		74,770 千円		0 千円		
		一般財源	45,319 千円		32,740 千円		53,366 千円		
人件費②		従事人員	2.0人	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人		
〔 総コスト (①+②) 〕		15,826 千円		11,904 千円		12,140 千円			
		従事人員	2.0人	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人		
		194,128 千円		152,154 千円		118,870 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	兵庫県住宅再建共済制度加入率	15%	H28※	9.2% (21,101 千円)	9.4% (16,187 千円)	15% (7,925 千円)	61.3%	62.7%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・阪神・淡路大震災の経験と教訓に基づき、自然災害による被災者の生活再建基盤の早期回復と被災地域の早期再生のため、被災者による住宅の自力再建を促すための相互扶助による共済制度を普及させる必要がある。</li> <li>・制度発足後、さまざまな普及啓発や加入促進の取組み、制度改善を図ってきた結果、毎年加入率は上昇している。</li> </ul>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで効果的な広報活動への見直しなどにより、制度運営にかかる経費の削減に取組み、コストの削減に努めてきた。</li> <li>・特に、28年度は、緊急雇用事業の終了に伴い、加入促進員の配置人数を大きく見直し(19人→10人)、事業コストの低下を図っている。</li> <li>・なお、26年度は一部損壊特約の開始(H26.8)に伴うシステム改修や普及啓発、27年度は制度創設10周年を契機とした普及啓発を行ったことにより、一時的に増加した。</li> </ul>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度創設から10年が経過し、当初のように加入戸数の大幅な上積みは難しくなり、加入率の伸びは鈍化傾向にある。</li> <li>・28年度は多様な主体との連携強化や、認知度向上・都市部対策のための新たな取組みにより、加入率目標15%の早期達成に向け、さらなる制度の普及啓発を図っていく。</li> </ul>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	各県民局・県民センターの加入促進員の配置を見直し、加入促進員だけでなく、防災士等のキーパーソン、防災NPO等の関係団体、市町との連携強化と、ボランティア推進員の拡大を通じた加入促進活動の展開を図る。							

※毎年度、制度創設時の目標加入率15%を掲げ、その目標の達成に向けた取組を着実に進める。

# 事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	復興支援課復興調整班 生活支援班						
施策名	阪神・淡路大震災、淡路島地震など自然災害の経験と教訓の継承・発信									
事業名	「ひょうご安全の日」推進事業（平成7年度～）		連絡先	078-362-4335						
事業目的	阪神・淡路大震災の経験と教訓を忘れることなく、安全で安心な社会づくりを推進する取り組みを広く県民の参画のもと実施する。									
事業内容	<p>1 「ひょうご安全の日のつどい」の実施 ○実施日時 平成29年1月17日（火） ○主な実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1. 17のつどい 人と防災未来センター慰霊のモニュメント前で追悼行事を実施。</li> <li>・ 1. 17ひょうごメモリアルウォーク2016 阪神・淡路大震災から復興した街並みや震災モニュメントを巡り、風化しがちな防災意識を高めるため、緊急時の避難路となる山手幹線等を歩いてゴールのHAT神戸を目指す。</li> </ul> <p>2 ひょうご安全の日推進県民会議 阪神・淡路大震災の経験と教訓を伝えるとともに、南海トラフ巨大地震等大規模災害に備えるため、「減災活動の日」など安全で安心な社会づくりを推進する取組を広く県民の参画のもと実施（133団体・個人）。 ○総会（1回）及び企画委員会（2回）の開催</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		7,516千円		6,669千円		6,704千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他（ふるさとひょうご寄附基金繰入金）	5,000千円		0千円		0千円			
		一般財源	2,516千円		6,669千円		6,704千円			
	人件費②		従事人員	1.6人	従事人員	1.6人	従事人員	1.6人		
		12,661千円		12,698千円		12,949千円				
総コスト（①+②）		従事人員	1.6人	従事人員	1.6人	従事人員	1.6人			
		20,177千円		19,367千円		19,653千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	「1. 17のつどい」への参加者数		2,000人	毎年度	6,600 (3千円)	2,000 (10千円)	2,000 (10千円)	330.0%	100.0%	100.0%
	「ひょうごメモリアルウォーク」への参加者数		3,000人	毎年度	5,900 (3千円)	4,500 (4千円)	3,000 (7千円)	197.0%	150.0%	100.0%
「ひょうご安全の日のつどい」への出展団体数		55団体	毎年度	77 (262千円)	63 (307千円)	55 (357千円)	140.0%	115.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・過去に類のない大震災を経験した被災自治体として、安全・安心な社会づくりに向け、阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承していくことが責務である。</p> <p>・「ひょうご安全の日を定める条例」の趣旨を踏まえ、震災の起こった1月17日（ひょうご安全の日）に、国内外から幅広い参加を得て実施することが必要である。</p> <p>・つどい、メモリアルウォークともに国内外から多くの参加があり、また、マスコミにより全国に配信されるなど、震災の経験と教訓を継承していく事業として有効である。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>・平成27年度は、震災20年の節目であった平成26年度と比較すると参加者、出展団体が減少したため、指標1単位あたりのコストは増加した。</p> <p>・報道等を通じた情報発信効果を考慮すればコストは低廉であると考えられることから、平成28年度も会場整備等発注時の仕様等、コスト削減を意図しながら継続して事業を実施する。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>・平成27年度は日曜開催ということもあり、目標値を達成することができた。</p> <p>・平成28年度は平日開催となることから、平成27年度に比べて参加者数、出展団体数とも減少が見込まれるが、目標達成できるよう事業に取り組む。</p>							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
実施方針	説明	<p>阪神・淡路大震災の記憶の風化が懸念される中、震災の経験と教訓を継承・発信していくことは極めて重要であることから、引き続き「ひょうご安全の日」に相応しい事業に取り組む。</p>								

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	防災企画課防災企画班						
施策名	防災教育の推進									
事業名	ひょうご防災プラットフォーム事業(平成23年度～)		連絡先	078-362-9870						
事業目的	「ひょうご防災プラットフォーム」を構築し、兵庫県立大学防災教育センターを中心に、関西で防災研究、防災教育を行っている大学やHAT神戸に集積する防災関係機関等が、それぞれの特性を生かした共同研究や情報交流を促進することにより、高度な防災学術研究や人材育成を実現し、その成果を広く発信する。									
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学等との連携事業の開催による密接な情報交流、共同研究の実施</li> <li>公開セミナー等の開催を通じた防災関係機関、行政との有機的な連携等の促進</li> </ul>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		7,012 千円		7,012 千円		0 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	7,012 千円		7,012 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.0人		
		3,957 千円		3,968 千円		0 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.0人			
		10,969 千円		10,980 千円		0 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	兵庫県立大学を中心とする各大学と防災関係機関等による連携事業の実施	12回	毎年度	7回 (1,567 千円)	13回 (845 千円)	- (0 千円)	58.3%	108.3%	-	
自己評価	事業の必要性・有効性	高度な防災学術研究を行っている大学とHAT神戸に集積し世界の災害の最前線で活動する国際防災機関との連携による高度な防災学術研究成果を広く国内外に発信していくことは、過去に類のない大震災を経験した被災自治体としての責務である。大学と国際防災関係機関との連携が促進されることで、HAT神戸に集積した大震災の資料や知見が、より一層活用されるとともに、相乗効果が見込め、有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	HAT神戸には、現在多くの国際防災関係機関が立地しており、阪神・淡路大震災をはじめとする世界の大規模災害に関する資料や知見がすでに相当量集積していることから、このHAT神戸において当事業を実施することは、極めて効率的である。また、教室等を県立大学と共用することで使用料や光熱水費を県立大学と折半しており、コストの低減を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	(H29.4の県立大学防災大学院開学に伴い、同プラットフォームを発展的に解消することにより、H28.3で事業廃止)								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し				
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長
説明	H29.4の県立大学防災大学院開学に伴い、発展的に解消することにより事業を廃止する。									



事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	防災企画課防災計画班						
施策名	南海トラフ巨大地震等対策の推進									
事業名	日本海津波浸水シミュレーションの実施（平成27年度～）	連絡先	078-362-9809							
事業目的	東日本大震災の教訓を踏まえ、日本海沿岸地域における県及び市町の津波対策推進の基礎資料とするため、平成26年8月に公表された国による調査報告等を踏まえた、県独自の新たな津波浸水シミュレーションを実施する。									
事業内容	日本海側で本県に大きな影響を及ぼすと考えられる断層モデルについて津波浸水シミュレーションを実施し、陸域における浸水域・浸水深を示す浸水想定図を作成。									
	○全体計画									
		H27	H28	H29						
	兵庫県	地形データ等の整備	構造物データ等の整備	国の調査結果を踏まえた浸水シミュレーションの実施						
国	日本海で断層の実地調査	日本海で断層の実地調査 (調査結果一部公表を予期)	未定 (調査結果公表を予期)							
	○平成28年度の主な検討事項 ・防潮堤等の構造物データの作成 ・河川の形状データの作成									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0 千円		12,000 千円		5,962 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		12,000 千円		5,962 千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		0 千円		2,381 千円		2,428 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		0 千円		14,381 千円		8,390 千円				
事業目的の達成度を 示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	日本海沿岸における津波ハザードマップの作成市町数	3市町	H30	- (0千円)	0市町 (14,381千円)	0市町 (8,390千円)	-	0	0	
自己評価	事業の必要性・有効性	東日本大震災以降、本県の日本海側市町において津波危険性に対する認識が高まり、対策を求められている。国の示す断層実地調査の提示に合わせ、浸水想定図を作成することで、市町の津波対策の推進に資する。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	コンピュータ内で海底、海水、陸地を作成し、それぞれの断層モデルについて津波を発生させて、河川遡上も考慮して陸への浸水をシミュレーションするものであり、極力既存の活用可能なデータを収集利用するなどの工夫によりコストを最小限に抑えている。日本海沿岸の全住民を対象とした事業であり、適正である。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	国における日本海沖での断層の実地調査の進行等の動きも注視しながら、平成27～29年度での浸水想定図の完成をめざし、その後市町へハザードマップの作成を働きかける。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	県及び市町の津波対策の推進に資するべく、平成27～29年度での浸水想定図の完成をめざし、平成27年度に地形データを整備した。平成28年度は構造物データを主に整備して準備を着実に進め、現在実施中の国による断層実地調査の結果を踏まえ、その後シミュレーションを実施して浸水想定図を完成させる。							

# 事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	災害対策課 訓練・指導班																	
施策名	地域防災力の強化		連絡先	078-362-9982																	
事業名	避難所等井戸設置事業(平成27年度～)																				
事業目的	「避難所等におけるトイレ対策の手引き」に基づき、県内の指定避難所(小学校)等に災害時の水不足に有効である井戸の設置を行うため、市町に対して、必要な経費の一部を助成する。																				
事業内容	市町が指定避難所(小学校)等に水源を確保するために行う井戸設置事業に対して助成を実施																				
	○補助対象経費 さく井、手こぎ井戸ポンプ設置、水質検査、安全対策等、排水溝、電動ポンプの併設、事前調査 ○補助額 500千円/箇所(段階ごとの定額1/2相当) ○実施箇所数 180校(H28年度)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500千円未満</td> <td>200千円</td> </tr> <tr> <td>500千円以上600千円未満</td> <td>250千円</td> </tr> <tr> <td>600千円以上700千円未満</td> <td>300千円</td> </tr> <tr> <td>700千円以上800千円未満</td> <td>350千円</td> </tr> <tr> <td>800千円以上900千円未満</td> <td>400千円</td> </tr> <tr> <td>900千円以上1,000千円未満</td> <td>450千円</td> </tr> <tr> <td>1,000千円以上</td> <td>500千円</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	補助額	500千円未満	200千円	500千円以上600千円未満	250千円	600千円以上700千円未満	300千円	700千円以上800千円未満	350千円	800千円以上900千円未満	400千円	900千円以上1,000千円未満	450千円	1,000千円以上
事業費	補助額																				
500千円未満	200千円																				
500千円以上600千円未満	250千円																				
600千円以上700千円未満	300千円																				
700千円以上800千円未満	350千円																				
800千円以上900千円未満	400千円																				
900千円以上1,000千円未満	450千円																				
1,000千円以上	500千円																				
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額																
	事業費①		0千円	40,000千円	63,000千円																
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円																
		県債	0千円	0千円	0千円																
		その他( )	0千円	0千円	0千円																
		一般財源	0千円	40,000千円	63,000千円																
	人件費②		従事人員 0.0人	従事人員 0.2人	従事人員	0.2人															
		0千円	1,587千円	1,619千円																	
総コスト(①+②)		従事人員 0.0人	従事人員 0.2人	従事人員	0.2人																
		0千円	41,587千円	64,619千円																	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)														
		目標値	年度				H26	H27	H28												
	指定避難所となる小学校等への水源確保箇所数(累計)	428カ所	H29	19カ所 (0千円)	53カ所 (0千円)	233カ所 (0千円)	4.4%	12.4%	54.4%												
自己評価	事業の必要性・有効性	阪神・淡路大震災を教訓に、市町では水道管の耐震化等の施設整備、すみやかな応急給水、復旧を行うための協力体制の整備の対策が進められている。しかし、大規模な災害が発生した直後には、このような公的な施設や体制だけでは、対応が追いつかないことも考えられる。東日本大震災クラスの南海トラフ地震による本県への影響も予想されているため、市町が指定する避難所(小学校)等に井戸を設置し、災害時の水不足に備える必要がある。																			
	事業コストに対する評価、見直し状況	市町が井戸を設置する際に必要な経費の概ね1/2を補助するものであり、標準的な井戸設置に伴う経費を想定した適正な補助単価を設定している。																			
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	平成29年度までの3カ年で指定避難所(小学校)等に設置を進める計画である。																			
実施方針	方向性	□新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し													
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止) □延長 ■終期設定													
説明	県及び市町の災害対策の推進に資するべく、平成27年度から平成29年度までの3カ年で県内指定避難所(小学校)等への井戸設置に取り組む。 (H27年度34カ所、H28年度180カ所、H29年度195カ所 ※19カ所は既に設置済み)																				

# 事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	災害対策課 訓練・指導班							
施策名	地域防災力の強化										
事業名	南海トラフ地震 住民一斉避難訓練・合同防災訓練		連絡先	078-362-9810							
事業目的	南海トラフ地震に備え、従来実施してきた合同防災訓練を拡充し、淡路地域での多会場分散型の訓練に加え、南海トラフ地震による津波浸水想定全域における避難行動に重点をおいた住民参加型訓練等、より実践的な合同防災訓練を実施することにより、県民の防災意識の更なる高揚を図り、地域防災力の向上に資する。										
事業内容	南海トラフ地震 住民一斉避難訓練・合同防災訓練 ①（新）一斉避難訓練 ○津波浸水想定区域の全住民を対象とした津波一斉避難訓練 ○初期対応訓練（消火・救出・応急手当） ○被救助者の体験訓練（高所ビルに取り残された住民の救出） ○避難所及び福祉避難所の設置・運営訓練 ○帰宅困難者対策 ②合同防災訓練 ○ヘリ、船舶による漂流者の救出・救助訓練 ○斜面崩落、倒壊家屋からの救出・救助訓練 ○応急救護所設置・運営訓練 ○護衛艦での洋上SCU開設訓練 ○航空機による部隊、物資の搬送訓練 ○緊急交通路確保対策 ○複合災害（危険物流出等）対応										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		3,083 千円		3,083 千円		8,168 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	3,083 千円		3,083 千円		8,168 千円				
	人件費②		従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	従事人員	1.6人			
		9,496 千円		9,523 千円		12,949 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	従事人員	1.6人				
		12,579 千円		12,606 千円		21,117 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	避難訓練への参加割合	10%	H28	- (0 千円)	- (0 千円)	10% (2,112 千円)	-	-	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	県民一人ひとりが「自分の命は自分で守る」ことを認識し、いざというときに的確な行動をとるためには日頃から訓練等を通じて災害への対応を学び実践することが重要である。避難訓練への参加を通じて自助共助の重要性を認識し、もって地域防災力の向上を図る。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	多くの住民が参加できるよう広報や訓練の内容を工夫し、最大限の効果が上がるよう努める。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	避難訓練の対象人員約26万人（津波浸水想定地域の夜間人口）に対して、平成24年度に西宮市が実施した「にしのみや津波ひなん訓練」の市民参加率（約2.5%）の4倍（10%）を目標とし、関係市町・県民局（センター）と連携した広報等による住民への周知を徹底し、訓練への参加を呼びかける。									
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	南海トラフ地震の津波浸水想定地域の全住民を対象とした一斉避難訓練に新たに取り組むことにより、県民の防災意識を高め、地域防災力の向上に資する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	広報課企画調整班							
施策名	県民の参画と協働の推進										
事業名	広報活動の推進		連絡先	078-362-9023							
事業目的	各種広報活動を積極的に展開することにより、県民と情報を共有し、参画と協働による県政の推進を図る。										
事業内容	<p>① 広報紙・誌の発行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 全世帯配布広報紙「県民だよりひょうご」(毎月)</li> <li>○ グラフ広報誌「ニューひょうご ごこく」(年4回)</li> </ul> <p>② テレビ・ラジオ番組の放送</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>《テレビ》○ 県民情報番組「ひょうご“ワイワイ”」(毎週日曜日(第3日曜日除く))</li> <li>○ 「日曜さわやかトーク」(第3日曜日)</li> <li>《ラジオ》○ 「こちら知事室! 井戸敏三です」(第2火曜日)</li> <li>○ 「兵庫県からのお知らせ(AM・FM)」(毎週月~土)</li> </ul> <p>③ インターネットなどを活用した情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ホームページ、フェイスブック、ツイッター、LINE</li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		625,370 千円		621,370 千円		645,201 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(広告料収入等)	97,744 千円		102,230 千円		102,136 千円				
		一般財源	527,626 千円		519,140 千円		543,065 千円				
	人件費②		従事人員	19.0人	従事人員	18.0人	従事人員	18.0人			
		150,347 千円		142,848 千円		145,674 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	19.0人	従事人員	18.0人	従事人員	18.0人				
		775,717 千円		764,218 千円		790,875 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	県民意識調査で「県政の広報・広聴活動」に対し「やっている」と回答した割合	50.0%	H30	29.0%	33.8%	44%	58.0%	67.6%	88.0% (目標)		
		※()内は総コスト/兵庫県人口(各年度1月1日時点) H26 5,538千人 H27 5,521千人 H28 5,521千人(見込)		(140.1円)	(138.4円)	(143.2円)					
自己評価	事業の必要性・有効性		「参画と協働の県政」を進めるためには、県民との情報共有が不可欠であり、県として県政基調や主要施策を県民に分かりやすく、親しまれるよう広報を行っていくことが必要である。 広報紙・誌、テレビ・ラジオ番組、インターネットなど、各種広報媒体を効果的に活用した広報の実施により、県政の認知度向上に貢献している。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		指標1単位当たりのコストが、テレビ・ラジオ媒体の見直しなどにより、ほぼ変わらない中で、県政の認知度向上に貢献しており、効果的に事業を実施している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		H27年度は、H26年度に比して県政理解等の促進が進んだものの、目標達成には至らなかった。H28年度は、ホームページのリニューアルに取り組むほか、電波・印刷などの各種広報媒体の特性を活かして、より一層効果的な県政情報の発信を行い、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
実施方針	説明	参画と協働の県政の原点となる県民との情報共有を推進するため、広報紙やテレビ・ラジオ番組をはじめ、インターネットなどを効果的・効率的に活用して県政情報の提供に努める。									
		各広報媒体の読者・視聴者等の意見も適切に反映しつつ、パブリシティの強化に努め、県民への情報提供の機会の確保と経費削減を図るなど、より一層効果的・効率的な広報活動を展開していく。									

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	広報課広聴室広聴相談班						
施策名	県民の参画と協働の推進		連絡先	078-362-3022						
事業名	さわやか県民相談（平成4年度～）		連絡先	078-362-3022						
事業目的	県民から寄せられる県政に関する意見や日常生活の諸問題等についての相談に適切に応じることにより、県政への反映、県民が抱える問題の解決を図る。									
事業内容	<p>県政に対する意見・要望や日常生活に係る相談等に対応するため、専用電話（フリーダイヤル）・面談等を実施</p> <p>①専用電話等による相談          ○受付方法 フリーダイヤル等の専用電話          ○実施場所 県民総合相談センター、県民局・県民センター（神戸以外）及び広聴室          ○実施日時 毎週 月～金（祝日、年末年始を除く）9:00～17:30          （※土日、祝日、年末年始は留守番電話で対応）</p> <p>②面談等による相談          ○受付方法 面談、文書等          ○実施場所 県民総合相談センター、県民局・県民センター（神戸以外）及び広聴室          ○実施日時 毎週 月～金（祝日、年末年始を除く）9:00～12:00、13:00～17:30</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		48,225 千円		48,116 千円		48,524 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	48,225 千円		48,116 千円		48,524 千円			
	人件費②		従事人員	4.4人	従事人員	4.4人	従事人員	4.4人		
		34,817 千円		34,918 千円		35,609 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	4.4人	従事人員	4.4人	従事人員	4.4人			
		83,042 千円		83,034 千円		84,133 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）			
	県民意識調査「I 県政の広報・広聴活動」における「やっている」の割合 ※○内は総コスト/兵庫県人口（各年度1月1日現在） H26 5,538千人 H27 5,521千人 H28 5,521千人（見込）	目標値	年度					H26	H27	H28
		50%	H30		29.0%	33.8%	42.0%	58.0%	67.6%	84.0%
年間相談件数	年間 25,000件	毎年度		22,198件 (3.7 千円)	21,443件 (3.9 千円)	25,000件 (3.4 千円)	88.8%	85.8%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	<p>行政の専門化・複雑化が進むなかで、県民には自らの抱える問題を解決するための相談窓口が分かりにくくなっている。          このため、県民からのあらゆる相談に対し総合的に対応を行い、その場での解決、専門相談窓口での対応が必要な場合は適切な案内など、間口の広い相談窓口が必要である。          相談件数は年間2万件を超えており、県民に身近な相談窓口としての役割を十分果たしている。</p>								
	事業コストに対する評価、見直し状況	<p>相談員の効率的な人員配置を行うとともに、その他の諸経費については、継続的に削減を図るなど、コストの節減に努めている。</p>								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	<p>各種専門相談の充実やインターネットの普及による相談件数の低下がある一方で、県政に関することから日常生活の様々な問題まで幅広い内容を気軽に相談できる窓口として、高齢層や個人的な悩みに関する相談等の需要が一定割合で存在すること、県内で災害や事件等が発生すると増加する傾向があることなどから、今後も需要が伸びる可能性を含んでいる。</p>								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	県民から最も身近な県の相談窓口として必要なことから、今後も事業を継続する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える	所管課班	地域振興課地域再生班
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上		
事業名	地域再生大作戦の展開 (ふるさと自立計画推進モデル事業)(平成21年度～)	連絡先	078-362-4314
事業目的	多自然地域においてモデル地域を選定し、ふるさとづくりについて自ら考え自ら行動しようとする地域住民の計画づくりを支援するとともに、種々の施策や制度を活用することで地域の自立を図る。		
事業内容	<p>①合意形成、自立計画策定への支援(1年度目)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○合意形成支援：地域の目的に応じたアドバイザーを派遣</li> <li>○計画策定支援：先進地視察、先行ソフト事業等、自立計画策定にかかる費用を支援 (補助限度額：100万円、補助率10/10)</li> </ul> <p>②自立計画の実践に向けたフォローアップ(2～3年度目)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○自立計画実践トライやる事業：自立に向けた取組の実践促進等 (補助限度額75万円、補助率1/2等)</li> <li>○ふるさと自立拠点等整備支援事業：空き家や廃校等の既存施設を活用した交流・活動拠点等の整備 (補助限度額300万円、補助率1/2等)</li> </ul> <p>※平成25年度で新規採択終了。</p>		

区分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	16,006千円	15,391千円	0千円	
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円
		県債	0千円	0千円	0千円
		その他( )	16,006千円	15,391千円	0千円
		一般財源	0千円	0千円	0千円
人件費②	従事人員	2.0人	2.0人	従事人員	
		15,826千円	15,872千円	0千円	
	総コスト(①+②)	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 0.0人	
		31,832千円	31,263千円	0千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	計画策定地域数	50地域数	H21～25	47地域	47地域	—	94%	94%	
実践支援地域数	50地域数	H22～27	39地域	47地域	—	78%	94%		

自己評価	事業の必要性・有効性	過疎化・高齢化で人口減少が進むことによる活力の低下、また、未利用農地、空き家など、地域空間が十分に維持・管理、活用できず荒廃し始めているため、地域資源を活用した地域の自主的な活動をモデル地域として支援し、全県的な取組への展開を図り、多自然地域の自立を促し活力を維持する必要がある。 地域が主体となり自立計画を策定・実践する本事業を計画的に推進することで、多自然地域の自立・活性化のモデルを示し、その効果を全県的に波及させることができる。
	事業コストに対する評価、見直し状況	ふるさとづくりについて自ら考え、自ら行動しようとする地域住民の計画づくりの支援、およびモデル事業として県内の他地域への波及効果が期待できることから、政策目的と照らし合わせて県の支援は妥当である。
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	概ね達成することができた。今後は成果をPRし、モデル事業の効果を全県へ波及させるよう努める。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	モデル事業のため、事業終期到来により廃止。今後は、集落再生事業等でフォローアップを実施。

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班							
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上										
事業名	地域再生大作戦の展開 (地域再生拠点等プロジェクト支援事業) (平成23年度～)		連絡先	078-362-4314							
事業目的	住民主体で交流などを中心として地域再生の取組を展開してきた地域において、雇用や賑わい創出、定住人口の増加などにつながる本格的なプロジェクトを実施するため、既存の助成制度では対応が困難な事業規模の拠点整備等をハード・ソフト両面から支援することで、地域の元気創出を図る。										
事業内容	<p>①実施計画策定支援(1年度目) ○対象事業:事業の効果、資金計画、基本設計等プロジェクト実施計画の策定にかかる経費 (補助限度額:200万円、補助率10/10)</p> <p>②事業実施支援(2～4年度目) ○対象事業:策定した計画に基づいた施設整備や、施設を活用したソフト事業 (補助限度額5,000万円、補助率1/2)</p> <p>※平成25年度で新規採択終了。</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		52,966千円		48,271千円		0千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他( )	52,966千円		48,271千円		0千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員				
		15,826千円		15,872千円		0千円					
総コスト(①+②)		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	0.0人				
		68,792千円		64,143千円		0千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	取組地区数<第1段階>	概ね15地区	H23～28	12地区	12地区	—	80%	80%			
取組地区数<第2段階>	概ね15地区	H24～28	12地区	12地区	—	80%	80%				
自己評価	事業の必要性・有効性		多自然地域では、過疎化・高齢化等の進展により地域の活力が失われつつある。こうした地域で、地域の自主的・主体的な取組による賑わい創造や活性化、農業振興、定住等を促進し、地域の活力を取り戻す必要がある。 地域の主体性、実行可能な体制、市町の支援等の条件が整うにも関わらず、多額の資金を必要とするなどの理由で地域の自力では実現困難な本格的プロジェクトに対しては、その課題を解決するための支援を行うことにより取組の推進が期待できる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		対象地域は地域再生大作戦のモデル事業実施地域等で住民主体の取組がしっかりと根付き、実施体制等が十分に整っている地域としていることから、事業のねらいとする多自然地域の活性化について、県の支援に対する費用対効果として高い効果が期待される。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		概ね達成することができた。今後は成果をPRし、モデル事業の効果を全県へ波及させるよう努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	モデル事業のため、事業終期到来により廃止。今後は、集落再生事業等でフォローアップを実施。										

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班					
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上								
事業名	地域再生大作戦の展開 （「がんばる地域」交流・自立応援事業） （平成25年度～）		連絡先	078-362-4314					
事業目的	多自然地域の豊かな地域資源を活かした地域の自由な発想により企画された自立的・継続的な取組を側面的に支援することにより、「地域再生大作戦」で展開してきた都市農村交流や賑わいづくり、コミュニティの再生などの取組の継続化を図り、継続可能な地域づくりを進める。また、地域自らが地域の遊休施設を活用した交流による稼ぐしくみづくりを支援することで、各地域の核となる活性化拠点を構築し、多自然地域の活性化をより一層推進を図る。								
事業内容	<p>地域が自主的に企画・提案する地域活性化に資する活動を行なう場合に、その活動に必要な費用の一部を助成</p> <p>①地域の活動支援（ソフト）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○小規模集落等（補助限度額 500千円【定額】）</li> <li>○小学校区単位の地域協議会等（補助限度額 1,000千円【定額】）</li> </ul> <p>②地域の交流拠点等整備支援（ハード）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助限度額 5,000千円、補助率 県1/2 市町1/4（随伴期待）</li> </ul> <p>③（新）遊休施設整備支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○計画策定（補助限度額 1,000千円【定額】）</li> <li>○拠点整備 市町所有施設：補助限度額 10,000千円、補助率 県1/2 市町1/4（義務随伴） 民間所有施設：補助限度額 10,000千円、補助率 県1/2 市町1/4（随伴期待）</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		35,573 千円		68,108 千円		92,358 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(地域振興基金)	0 千円		68,108 千円		92,358 千円		
		一般財源	35,573 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
		15,826 千円		15,872 千円		16,186 千円			
総コスト（①+②） 〔※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分92,358千円を含む〕		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人		
		51,399 千円		83,980 千円		108,544 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	実施地域数（ソフト）（累計）	105地区	H27～H31	21地区	25地区	45地区	—	23.8%	42.9%
	実施地域数（ハード）（累計）	27地区	H27～H31	6地区	7地区	12地区	—	25.9%	44.4%
実施地域数（地域の拠点整備）（累計）	12地区	H28～H31	—	—	3地区	—	—	25.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>これまでに「地域再生大作戦」では、都市農村交流や賑わいづくり、コミュニティの再生などが図られてきたが、地域の自立に向けた事業の展開などが課題となっている。</p> <p>この課題に対し、地域の自立に向け、地域自らが地域力強化のために実施する取り組みに対して支援する必要がある。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>地域自らが企画する取り組みに対して支援することにより、地域の自立に向けた取り組みの継続化を図ることができ、その効果を他地域の取り組みにも波及させることができることから、政策目的と照らし合わせて県の支援は妥当である。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。</p>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	多自然地域の自立・活性化を図るため、遊休施設を活用した稼ぐしくみづくりへの支援を拡充する。								



# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班							
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上										
事業名	地域再生大作戦の展開 (集落再生支援事業) (平成26年度～)		連絡先	078-362-4314							
事業目的	今後、過疎化・高齢化が一層進展するなかで、地域内外の合意形成や地域活動の試行的取組について支援することで、集落活動を維持・継続するための支援、支え合うしくみづくり、将来構想づくり等の促進を図る。										
事業内容	地域の将来構想づくり等を促進するため、合意形成や試行的取組を支援 ①合意形成支援 ○アドバイザー派遣：活性化に向けた住民意識の醸成、組織体制や運営方針の検討などを進めるため、まちづくりや農業分野等の専門家を派遣 ②トライやる事業 ○対象経費：集落等が主体的に行う地域活動の持続性を高めるための試行的取組 ○補助限度額：20万円、補助率10/10										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		11,512 千円		10,473 千円		10,405 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(地域振興基金)	11,512 千円		10,473 千円		10,405 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		7,913 千円		7,936 千円		8,093 千円					
総コスト(①+②) (※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分10,405千円を含む)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人				
		19,425 千円		18,409 千円		18,498 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	実施地区数(累計)	118地区	H27~H31	22地区	23地区	43地区	-	19.5%	36.4%		
自己評価	事業の必要性・有効性	集落活動の維持・継続が困難になる集落等の増加が予想され、今後を見据えた将来構想や集落が支え合うしくみづくり等の検討に対する支援が必要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	県下の多自然地域に共通して見受けられる問題であり、政策目的と照らし合わせて県の支援は妥当である。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	集落活動の維持・継続、支え合うしくみづくり、将来構想づくり等を促進するため、引き続き地域内外の合意形成等について支援する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班					
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上								
事業名	地域再生大作戦の展開 (大学連携による地域力向上事業) (平成25年度～)		連絡先	078-362-4314					
事業目的	地域や集落によるビジネス等の企画・立上げを行う際に、大学が行う活動に対して支援を行うことにより、多自然地域活性化のさらなる推進を図る。								
事業内容	<p>多自然地域において地域や集落がビジネス等の企画・立上げを行う際に、大学が行う活動に必要な経費を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象者：大学および大学院のゼミ・研究室、サークル、OB/OGグループ</li> <li>○対象活動：アイデア創出、戦略策定、調査、分析、助言、人的リソース提供などの活動</li> <li>○対象経費：ソフト経費（活動にかかる交通費、宿泊費等）、ハード経費（備品購入費等）</li> <li>○補助限度額25万円、補助率10/10</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	事業費①		3,901 千円	5,944 千円	2,794 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円				
		県債	0 千円	0 千円	0 千円				
		その他(地域振興基金)	3,901 千円	5,944 千円	2,794 千円				
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円				
	人件費②		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人				
総コスト(①+②) 〔※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分2,794千円を含む〕		11,814 千円	13,880 千円	10,887 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標	26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28
	実施団体数(累計)	50団体	H27~H31	10団体	11団体	11団体	-	22.0%	22.0%
自己評価	事業の必要性・有効性	新たなビジネスの芽を生み出すため、地域に不足している知識や経験及び「若者」や「よそ者」の観点を全て満たす大学の活動に対する支援が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	先導的な事業の立ち上げを支援し、その成果を県下に波及させるということから、政策目的と照らし合わせて県の支援は妥当である。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	目標数に向けて着実に事業を実施している。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	今後も大学が行う活動に対して支援を行うことにより、多自然地域の活性化をさらに推進する。							

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班							
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上										
事業名	地域再生大作戦の展開 (ふるさとにぎわい拠点整備事業) (平成27年度～)		連絡先	078-362-4314							
事業目的	過疎化、高齢化が進むなか、合併市町の旧中心部の活力低下が顕著なことから、地域住民の合意形成のもと行う、定住人口の増加、新たな産業や雇用の創出など、地域再生への成果が期待される先導的な大規模な取組に対し支援することで、目に見える元気の創出を図る。										
事業内容	地域が市町と一体となって策定する実施計画に基づき、施設整備やソフト事業などの取組に対して支援 ①実施計画策定（初年度の取組に対する支援） ○事業主体：まちづくり協議会等の地域団体、または市町 ○対象地域：合併市町の旧市町中心部等で賑わいづくりが必要と認められる地域 ○対象経費：実施計画の策定に要する経費（謝金、調査費、基本設計費等） ○負担割合：県10/10 ・補助上限額：2,000千円（定額） ②プロジェクトの実践支援（2～4年目の取組に対する支援） ○対象経費：実施計画に基づく施設整備やソフト事業に要する経費 （実施設計費、用地造成費、工事請負費、賃借料、広報活動費等） ○負担割合：県1/2、市町または地域1/2 ・補助上限額：50,000千円（3カ年）										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		6,299千円		9,899千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		6,299千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(地域振興基金)	0千円		0千円		9,899千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人			
		0千円		15,872千円		16,186千円					
総コスト(①+②) 〔※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分9,899千円を含む〕		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人				
		0千円		22,171千円		26,085千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	取組地区数(累計)	7地区	H27～H29	—	1地区	4地区	—	14.3%	57.1%		
自己評価	事業の必要性・有効性	過疎化・高齢化が進むなか、合併市町の旧中心部等の活力が低下しつつあり、まちなかの賑わいの再生が急務である。定住人口の増加、新たな産業や雇用の創出など地域再生への成果が期待される先導的な大規模な取組に対して支援することで、目に見える元気の創出を図る。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	モデル事業として県内の他地域への波及効果が期待できることから、政策目的と照らし合わせて県の支援は妥当である。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	多自然地域の自立・活性化を図るため、引き続き取組地域に対する支援を行う。										

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班					
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上								
事業名	地域再生大作戦の展開 (広域的地域運営組織支援事業)(平成27年度～)		連絡先	078-362-4314					
事業目的	今後さらに過疎化・高齢化が進むなかで、多自然地域の持続性を高めていくために、個々の集落(地域)の自立を基本としながら、周辺集落(地域)との連携を強化し、集落(地域)を越えた広域的単位の運営組織(活性化委員会等)づくりを進めることで、多自然地域における人・経済・情報・資源の循環を図る。								
事業内容	<p>活性化委員会等の設置にあたり、6次産業化の推進や広域的資源管理、事業展開にあたっての役割分担などの計画策定のため、アドバイザー派遣等の支援を実施し、集落(地域)の持続機能を高める。</p> <p>①計画策定支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○策定主体：多自然地域の自治会等地縁団体(概ね小学校区程度の範囲)</li> <li>○対象経費：アドバイザー経費、先行地視察、計画書作成費、先行ソフト事業等</li> <li>○補助額 定額(1地域あたり上限1,000千円)</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		10,797千円		10,442千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		10,797千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(地域振興基金)	0千円		0千円		10,442千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
		0千円		15,872千円		16,186千円			
総コスト(①+②) 〔※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分10,442千円を含む〕		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人		
		0千円		26,669千円		26,628千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	実施地域数(累計)	48地区	H27～H31	—	8地区	18地区	—	16.7%	37.5%
自己評価	事業の必要性・有効性		過疎化・高齢化が進むなか、合併市町の旧中心部等の活力が低下しつつあり、まちなかの賑わいの再生が急務である。定住人口の増加、新たな産業や雇用の創出など地域再生への成果が期待される先導的な大規模な取組に対して支援することで、目に見える元気の創出を図る。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		モデル事業として県内の他地域への波及効果が期待できることから、政策目的と照らし合わせて県の支援は妥当である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	多自然地域の自立・活性化を図るため、引き続き取組地域に対する支援を行う。								

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班						
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上									
事業名	地域再生大作戦の展開 (地域おこし協力隊等起業化モデル事業)(平成27年度～)		連絡先	078-362-4314						
事業目的	多自然地域において、くらしの持続や資源管理など集落相互の助け合いを拡大するため、生活支援サービスの事業化、直売所や特産品加工など地域で資金を循環させ、稼ぐしくみを構築することで、継続可能な地域づくりの促進を図る。									
事業内容	<p>地域おこし協力隊等と連携し多様な集落活動サービスによるビジネスを立ち上げようとする地域を支援し、継続可能な地域づくりを進める。</p> <p>①活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象地域(団体)：地域おこし協力隊と連携して活動を行なう小規模集落、地域協議会等</li> <li>○対象事業：地域おこし協力隊等と連携して行う下記事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティバスの運行など生活交通支援</li> <li>・買い物支援、食事サービス、家事代行など高齢者等支援</li> <li>・農産物直売所、加工所、農家レストラン等の運営</li> <li>・特産品のブランド化、販路拡大等</li> </ul> </li> <li>○補助対象：ソフト経費(活動に係る旅費、使用料、材料費、資機材借上料等) ハード経費(備品購入費等)</li> <li>○補助額：定額(1年目：上限1,000千円/年、2年目以降：上限500千円/年)</li> <li>○補助期間：原則3年間</li> </ul>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		5,993千円		8,489千円			
	財源内訳	国庫支出金		0千円		5,993千円		0千円		
		県債		0千円		0千円		0千円		
		その他(地域振興基金)		0千円		0千円		8,489千円		
		一般財源		0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人		
総コスト(①+②) (※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分8,489千円を含む)		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人			
		0千円		21,865千円		24,675千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	実施地区数(累計)	25地区	H27~H31	—	5地区	10地区	—	20.0%	40.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		過疎地域においてさらなる過疎化・高齢化が進むなか、働き口の減少、耕作放棄地の増大や獣害等、産業基盤の確保が大きな課題である。加えて、路線バスの廃止などによる公共交通の利便性低下、商店・スーパー等の閉鎖など集落における日常生活支援機能の低下が深刻な問題となっている。このため、生活支援サービスの事業化、直売所や特産品加工など地域で資金を循環させ、稼ぐしくみを構築することで、継続可能な地域づくりを進める。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		モデル事業として県内の他地域への波及効果が期待できることから、政策目的と照らし合わせて県の支援は妥当である。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	多自然地域の自立・活性化を図るため、引き続き取組地域に対する支援を行う。									

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班						
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上									
事業名	地域再生大作戦の展開 (戦略的移住推進モデル事業) (平成27年度経済対策補正～)		連絡先	078-362-4314						
事業目的	多自然地域では地域内の高齢化の進行、年齢構成の偏りにより、今後人口が減少し地域活力の低下が懸念される。このため旧小学校区単位を戦略的移住促進モデルと位置づけ支援することで、戦略的に移住者を呼び込み、将来にわたって人口の維持、地域活力の維持を実現を図る。									
事業内容	<p>2060年を見据えた長期計画(人口維持目標、移住者受入体制、就業支援等)を策定し、移住者の受け入れに向けた体制整備や移住者募集、継続的なしくみづくりを進める。</p> <p>①(新)計画策定・活動支援          ○補助額:定額(補助上限1年目 2,000千円、2~3年目 1,000千円)          ○実施内容          ・長期計画策定(アドバイザー経費、計画書作成費等)          ・空き家調査、受け入れ体制の整備          ・移住者の募集          ・継続的なしくみづくり</p> <p>②(新)移住コーディネーター雇用事業          ○補助額:定額(補助上限3,000千円)          ○実施内容          ・人件費2,000千円~2,500千円/人          ・活動費(旅費、研修費、作業道具等消耗品費等)500千円~1,000千円</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		10,312千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(地域振興基金)	0千円		0千円		10,312千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人		
総コスト(①+②) 〔※H28当初予算額はH27補正による前倒し(10,312千円)を含む〕		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人			
		0千円		0千円		26,498千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	実施地区数(累計)	10地区	H28~H31	-	-	2地区	-	-	20.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		近年本県からの人口転出が続いている中、東京圏からのUJIターン促進を図るため平成28年1月「カムバックひょうご東京センター」を設置し、移住促進を進めているところである。同センターと連携して移住者を積極的に受け入れ、人口維持を図る地域をモデル的に支援することで、他地域への波及効果が見込まれ、UJIターンの促進につながる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		地域ぐるみで移住者を戦略的に受け入れるモデル事業として県内の他地域への波及効果が期待できることから、政策目的と照らし合わせて県の支援は妥当である。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		市町を通じて事業周知を図るとともに、モデル事業としての成果を発信し今後着実に事業を実施することにより、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	戦略的に移住者を呼び込み、将来にわたって人口の維持、地域活力の維持を実現するため、新たに戦略的移住推進モデル事業を創設し、取組地域に対する支援を行う。(地域創生戦略を推進するため、H27年度補正に前倒しして実施)							

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班					
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上								
事業名	地域再生大作戦の展開 (田舎に帰ろうプロジェクト)(平成27年度～)		連絡先	078-362-4314					
事業目的	都市住民の移住意向の高まりを多自然地域の活性化につなげるため、田舎暮らしを行うにあたり必要となる知識・技能等の習得や地域内の空き家の活用を進めることで、地域外から人を呼び込んで定着させる社会増対策を図る。								
事業内容	都市部から多自然地域への移住・定住および二地域居住を促進する取組にかかる経費を支援 ①活動支援 ○対象地域(団体)：多自然地域の地域団体等 ○想定される内容 ・受入体制の仕組みづくりにかかるアドバイザー経費 ・田舎暮らしに必要な知識・技能・心構え研修 ・お試し居住に対する支援 ・都市部住民等へのPRツール作成(のぼり、パンフ、HP等) ・都市部「田舎暮らし相談所」参加交通費等 ・所有者が納得して貸し出せるために要する経費(仏壇等の整理・保管等)等 ○補助額：定額(上限1,000千円)								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		5,116千円		5,113千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		5,116千円		5,113千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人		
総コスト(①+②) ※H28当初予算額には全額H27補正による前倒し分 5,113千円(地方創生加速化交付金)を含む		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人		
		0千円		20,988千円		21,299千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	実施地区数(累計)	23地区	H27~H31	-	3地区	8地区	-	13.0%	34.8%
自己評価	事業の必要性・有効性		近年、「田舎暮らし」や「自然志向」といった考え方が広がるなか、U・J・Iターンなど都会から田舎に移り住む人たちが全国的に増えてきている。 一方、多自然地域においては過疎化・高齢化が進み、耕作放棄地、空き家の増加が深刻な問題とされている。 都市住民の移住意向の高まりを多自然地域の活性化につなげるため、田舎暮らしを行うにあたり必要となる知識・技能等の習得や地域内の空き家の活用を進めることにより、地域外から人を呼び込んで定着させる社会増対策を図る。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		モデル事業として県内の他地域への波及効果が期待できることから、政策目的と照らし合わせて県の支援は妥当である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	多自然地域の自立・活性化を図るため、引き続き取組地域に対する支援を行う。(地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。)								

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班						
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上									
事業名	地域再生大作戦の展開 (多自然地域アンテナショップ運営事業)(平成28年度～)		連絡先	078-362-4314						
事業目的	多自然地域ならではの魅力を都市部に広め、地域・集落自体の認知度向上、販路の拡大などを図ることで、地域再生大作戦に取り組む地域・集落を側面的に支援する拠点とするとともに、地域創生の観点から人口の社会減に対応するため移住情報の発信機能を追加し、地域活性化を推進を図る。									
事業内容	<p>地域再生大作戦に取り組んでいる集落等を応援するため、当該集落等で生産している新鮮な農産物等を販売する「出張型の直売所」を神戸市内で運営</p> <p>①元町マルシェ ○機能：地域再生大作戦に取り組む集落・地域の支援 ○事業費：35,822千円</p> <p>②北播磨おいしんぼ館 ○機能：北播磨観光の神戸でのPR拠点 ○事業費：16,200千円</p> <p>③西播磨ふるさと特産館 ○機能：西播磨の観光PRや若手の生産農家等の意欲向上 ○事業費：24,000千円</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		105,778千円		93,536千円		76,022千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		76,022千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(緊急雇用就業機会創出事業基金)	105,778千円		93,536千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		7,913千円		7,936千円		8,093千円				
総コスト(①+②) ※H28当初予算額には全額H27補正による前倒し分76,022千円(地方創生加速化交付金)を含む		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		113,691千円		101,472千円		84,115千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	来店者数(累計)	850千人	H27~H30	202千人	205千人	415千人	-	24.1%	48.8%	
自己評価	事業の必要性・有効性		地域再生大作戦の取組により活性化しつつある地域を側面的に支援し、多自然地域ならではの魅力を都市部に広め、地域・集落自体の認知度向上、販路の拡大などを図る。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		都市部での多自然地域のPRにより、多自然地域の製品の販路拡大、交流人口増加、地域再生大作戦取組地域の拡大の効果が期待できることから、政策目的と照らし合わせて県の支援は妥当である。 緊急雇用財源がなくなった中で、これまで蓄積したノウハウを踏まえ、人員体制や集荷経路等を見直し、効率化を図る。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		平成28年度に新たに実施手法を見直した事業であり3年程度を目途に、目標達成に向けて今後着実に事業を実施する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input checked="" type="checkbox"/> 実施手法の見直し		
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長
	説明	多自然地域の自立・活性化を図るため、アンテナショップに対する支援を行う。(地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。)								



# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	但馬県民局 ジオパーク課						
施策名	多様な地域資源を組み合わせたツーリズムの推進									
事業名	山陰海岸ジオパーク周遊キャンペーン事業 (平成27年度経済対策補正～)		連絡先	0796-26-3782						
事業目的	観光客のワンストップ窓口やプロモーション活動を行う山陰海岸ジオパーク推進協議会を支援することで、拠点施設や関連団体の取組の充実を図る。									
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>①エリア内交通手段の確立 <ul style="list-style-type: none"> <li>○山陰海岸ジオパーク周遊キャンペーン事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・レンタカー利用促進キャンペーン</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>②普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> <li>○広域普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略的プロモーション活動、旅行会社への周遊ツアーの提案等</li> </ul> </li> <li>○地域内普及啓発</li> </ul> </li> <li>③域内コンテンツの充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ジオサイトインバウンド対策事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・アプリ開発、翻訳済ジオサイト映像配信等</li> </ul> </li> <li>○ビジネス・体験メニュー創出支援</li> </ul> </li> </ul>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0 千円		0 千円		14,139 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		14,139 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人		
		0 千円		0 千円		8,093 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人			
※H28当初予算額には全額H27補正による前倒し分 14,139千円(地方創生加速化交付金)を含む		0 千円		0 千円		22,232 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	拠点施設の入込者数	年間70万人	H31	-	-	63万人	-	-	90.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		ユネスコ正式事業化により、持続可能なジオパークとして、訪問者の欲求を満ち続けられるよう、拠点施設や関係団体の取組充実を図る必要がある。二次交通が脆弱な地域であるため、エリア内周遊を促進する有効な二次交通検証事業として実施する。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		ジオパークを推進する3府県が連携し、応分の負担により実施する事業であり、政策目的と照らし合わせて県の負担は妥当である。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		今後着実に事業を実施し、山陰海岸ジオパーク推進協議会と連携しながら、段階的に入込者数の増を図り、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	ジオツーリズムの充実を図り、山陰海岸ジオパーク行動計画を遂行するため事業を実施する。(地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。)							

# 事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	情報企画課高度情報化班					
施策名	多彩な交流・物流を支える社会基盤の充実		連絡先	078-362-3047					
事業名	電子申請システム推進事業（平成14年度～）								
事業目的	電子申請システムを運用することにより、県民の利便性の向上及び行政手続の迅速化、簡素化を図るとともに効率的な行政運営の実現を図る								
事業内容	<p>県民や企業等が、インターネットを利用して家庭や職場から各種の申請・届出を行うことができる電子申請システム（e-ひょうご）を県・市町で構成する「電子自治体推進協議会」において運営</p> <p>①電子申請システムの運用 ○県と市町でシステムを共同利用することによる効率的な運用を実施</p> <p>②電子申請システムの利用促進 ○職員向け操作研修の実施 ○使いやすさの向上</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		24,254 千円		24,334 千円		23,023 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	24,254 千円		24,334 千円		23,023 千円		
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		7,913 千円		7,936 千円		8,093 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		32,167 千円		32,270 千円		31,116 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	電子申請件数	71,000 件	H28	60,906 件 (528 円)	68,000 件 (475 円)	71,000 件 (438 円)	85.8%	95.8%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性	県の窓口に出向くことなく、申請・届出等の手続ができ、また24時間いつでも申請・届出等の手続ができる電子申請は、県民のサービス向上を図るために必要であり、県民の利便性向上に有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	独自開発システムからパッケージシステムへの移行により運用経費の削減を図るとともに、県・市町の複数団体での共同利用により、単独で行うよりも運用経費が軽減する等全県的な視点での効率化を行っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	電子申請件数は、目標を大幅に超えて達成している。今後は電子申請が可能な手続を拡充するとともに、電子申請を利用することによる利便性をPRしていく。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止) □延長 □終期設定	
説明	引き続き、県・市町との共同利用等により運用経費の低廉化を図る。また、電子申請により、いつでもどこでも申請・届出等の手続ができる県民サービスを今後も維持していくため、事業を継続する。								

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	広報課広聴室広聴相談班						
施策名	県民の参画と協働の推進		連絡先	078-362-3022						
事業名	走る県民教室(昭和52年度～)		連絡先	078-362-3022						
事業目的	地域住民が県内の県施設等を見学することを通じて、県政理解と地域間交流の促進を図る。									
事業内容	<p>県内の団体が県の施設などの見学を通じて、県政の理解を深めてもらうとともに、地域間の交流を図っていくため、県がバス借上料の一部を補助。</p> <p>○対象団体 県内の自治会、婦人会、老人クラブ、子ども会などの地域団体やグループ</p> <p>○補助要件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・兵庫県内(一部県外)の「1日コース」又は「1泊2日コース」の行程</li> <li>・「1日コース」…県施設を2カ所以上、又は県及び市町の施設各1カ所以上を見学</li> <li>・「1泊2日コース」…県施設を3カ所以上、又は県2カ所以上と市町施設1カ所以上を見学</li> <li>※対象となる見学施設は県が指定する「見学施設一覧」から選択</li> <li>・1施設につき、40分以上の見学</li> <li>・参加人数は20人以上(当日の参加者が20人以上であること)</li> </ul> <p>○補助金額 「1日コース」25千円、「1泊2日コース」50千円</p> <p>○補助台数 2,000台</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		47,848千円		59,428千円		56,610千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(地域振興基金)	47,848千円		59,428千円		56,610千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	4.8人	従事人員	4.8人	従事人員	4.8人		
		37,982千円		38,092千円		38,846千円				
総コスト(①+②)		従事人員	4.8人	従事人員	4.8人	従事人員	4.8人			
		85,830千円		97,520千円		95,456千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	実施台数	2,000台/年 2,100台/年 2,000台/年	H26 H27 H28	1,749台 (49.1千円)	1,811台 (53.8千円)	2,000台 (47.7千円)	87.5%	90.6%	100.0%	
県民局管外への見学台数の割合(1台につき複数箇所の見学有り)	91.0% ※過去5年間の管外割合の最高率90.6%を基本とする	H28	88.2% 管外3,348台 (全体3,797台)	89.8% 管外3,528台 (全体3,929台)	91.0% 管外3,949台 (全体4,339台)	96.9%	98.7%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	県・市町施設や様々な行政施策に直接触れることにより県政理解の促進を図り、県政の基軸である参画と協働の推進及び地域間交流の拡大を図ることが必要である。近年の厳しい景気状況等の影響もあり、実績台数が伸び悩むものの、年間6万人超の県民に利用されており、多くの県民の県政理解と地域間交流の推進につながっている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	H26年度第3次行革において、大幅な台数の削減(2,500台→2,000台)をするなど、実績に応じた見直しを適時行ってきた。また、一台あたりのコストはほぼ横ばいで推移しており、効果的な事業運営に努めている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	第3次行革プランにおいて、実績等に合った予算台数として2,000台に見直したところであり、今後は目標である2,000台に近い台数で推移するものと見込まれる。また、事業目的の一つである地域間交流の促進では遠方への見学を希望する団体が多いことが反映し、指標とした管外への見学台数がここ数年はほぼ9割と高い割合となっており、今後もこの傾向が継続するものと考えられる。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	県民の県政理解と地域間交流の促進に役立つ県民ニーズの高い効果的な事業であるため、引き続き実施する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	地域創生課							
施策名	地域創生戦略の策定・推進										
事業名	首都圏等での“ひょうご五国”の認知度向上事業 (平成28年度～)		連絡先	078-362-4221							
事業目的	兵庫県地域創生戦略(平成27年9月策定、以下「戦略」という)における社会増対策の一環として、マスメディアの発信力を活用し、訴求対象別(若年層・ファミリー層・壮年層等)・地域別(首都圏等)に“兵庫の魅力”をアピールすることで、県外人口の流入を促進を図る。										
事業内容	<p>①マスメディアの活用による広報展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○マスメディアのロケ・取材誘致(地域創生版ファミトリップ) 10月の地域創生月間における番組放映等を想定し、テレビ放送局や移住定住雑誌の制作担当部を対象としたプロモーション活動を展開 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内でのPR:マスコミ向け”兵庫の魅力”紹介バスツアー</li> <li>・首都圏でのPR:マスコミ向けプロモーション(プロモーションDVD制作、情報提供)</li> </ul> </li> <li>○訴求対象別・地域別広報媒体への広告掲載 <ul style="list-style-type: none"> <li>・若年層向け:配架型フリーペーパー、Web広告等</li> <li>・ファミリー層向け:各戸配布型フリーペーパー</li> <li>・シニア向け:新幹線配架型フリーペーパー</li> </ul> </li> </ul> <p>②首都圏でのプロモーション活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○東京兵庫県人会、各種同窓会等における情報提供</li> <li>○国・県・市町が設置する東京の情報発信拠点、アンテナショップ等でのPRほか</li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		0千円		20,154千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		9,808千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他( )	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		0千円		10,346千円				
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	3.0人				
		0千円		0千円		24,279千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	3.0人				
		0千円		0千円		44,433千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	移住相談件数 ※「カムバックひょうご東京センター」相談件数	5年間で 5,000件	31	—	—	1,400件	—	—	28.0		
自己評価	事業の必要性・有効性	社会増対策の一環として県外人口の流入を促進するためには、首都圏等における“兵庫の認知度向上”を図る本事業の実施が不可欠である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	兵庫の認知度向上に向けた、マスコミ向けのファミトリップ(ロケ・取材誘致)、首都圏等住民向けのプロモーション活動など、効果的・効率的な事業実施に必要な予算配分である。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	マスメディアの発信力の活用、人口が集中する首都圏等を中心とした対象地域の設定、訴求対象に応じた広報の内容・媒体の設定等により、戦略的な広報展開を図り、目標達成に努める。									
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	戦略に位置付けた施策の本格展開を図る「地域創生元年(平成28年度)」に際し、首都圏等における“兵庫の認知度向上”を図り、県外人口流入の流れをつくる。										

# 事務事業評価資料

施策体系	世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ		所管課班	大学課大学振興班							
施策名	国際交流の促進		連絡先	078-362-3103							
事業名	HUMAP構想推進事業（平成12年度～）										
事業目的	兵庫地域とアジア・太平洋地域等の大学間の学生・研究者交流を促進する基盤を構築することにより、両地域を中心とした大学間ネットワーク形成し、高等教育研究の活性化及び人材育成を図る。										
事業内容	HUMAP協定に基づく短期留学生・研究者に対する奨学金等の支給を実施										
	①留学生交流（受入・派遣） HUMAP参加大学の学部生・大学院生の単位相互認定、授業料減免を原則とした学生交流を支援										
	②留学生交流（短期受入） 語学研修等の短期研修に参加するHUMAP参加大学の学部生、大学院生の受入を支援										
	事業区分		事業内容		奨学金単価		対象期間				
	派遣	単位相互認定、授業料免除を原則とした学生交流		6～10万円/月		6～12ヶ月					
受入(通常)			8万円/月								
受入(短期)	語学研修等の短期研修受入		4万円,8万円/回		8日以上1ヶ月程度						
③海外インターンシップ事業の共同実施 大学コンソーシアムひょうご神戸が実施する学生の海外インターンシップ事業を支援											
④研究者交流 HUMAP参加大学の研究者による共同研究等のための受入を支援											
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		51,637千円		54,004千円		52,549千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他( )	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	51,637千円		54,004千円		52,549千円				
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		2,374千円		2,381千円		2,428千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		54,011千円		56,385千円		54,977千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	アジア太平洋地域等との間の短期留学生交流人数	350人	H30	359人 (150千円)	345人 (163千円)	347人 (158千円)	103%	99%	99%		
HUMAP参加大学数	153大学	H30	149大学 (362千円)	151大学 (373千円)	152大学 (362千円)	97%	99%	99%			
自己評価	事業の必要性・有効性		日本の知的国際貢献の一翼を担い、兵庫地域とアジア・太平洋地域等の大学間の学生、研究者交流を促進する基盤を構築するために必要であり、高等教育研究の活性化と水準の向上、将来の発展を支える人材育成に貢献する事業として有効に事業展開している。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		第3次行革プランにより、(独)日本学生支援機構(JASSO)における制度改正を踏まえ、H26年度より実情に応じたきめ細やかな留学生の奨学金単価の見直しを行っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		留学生交流人数、HUMAP参加大学数ともに着実に増加しており、目標達成に向け事業を推進する。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	引き続き、国の留学生施策、各大学のニーズ等の状況を睨みつつ、大学間交流の規模確保を図り、支援を継続する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ		所管課班	大学課 大学振興班						
施策名	国際交流の促進		連絡先	078-362-3128						
事業名	グローバルリーダー育成を目指した県立大「国際化体験プログラム」の推進事業(平成27年度)		連絡先	078-362-3128						
事業目的	留学生の派遣、海外インターンシップを実施することにより、県立大学学生の派遣を拡大し、学生への海外留学等を支援する。									
事業内容	①海外留学制度 エバグリーン大、ワシントン大等へ日本人学生の留学派遣事業の実施									
	②海外インターンシップ シアトル、パース、パリ、香港の県立大学海外事務所等へ日本人学生の短期インターンシップ派遣事業の実施									
	③海外体験研修プログラム グローバルリーダー教育プログラムの課題別ゼミなど海外体験研修プログラムに基づく日本人学生の派遣及び外国人留学生の受入事業などの実施									
	事業区分	事業内容	奨学金単価	対象期間						
	海外留学	海外への留学生派遣	6~8万円/月	3~12ヶ月						
	海外インターンシップ	県立大学海外事務所を活用した短期インターンシップ	8万円/月	1ヶ月						
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0 千円		15,000 千円		0 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		15,000 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人		
		0 千円		794 千円		0 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人			
		0 千円		15,794 千円		0 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	海外留学・海外インターンシップ等への派遣人数	100人	H29	(0 千円)	116人 (136 千円)	0 (0 千円)	-	116%	-	
自己評価	事業の必要性・有効性		県立大学におけるグローバルリーダー育成は喫緊の課題であり、留学環境の整備が必要なことから、当該プログラムの実施により、県立大学留学環境の整備を行う。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		県立大学留学環境整備のため、H27から実施する学生の海外派遣等に必要経費としており、単価は行革により見直しを行ったHUMAP構想推進事業と同額とした。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		グローバルリーダー教育プログラムは、海外への派遣目標人数を達成するなど、試行実施としての事業目的を達成した。今後は、全学的取り組みへと拡大し、自主事業として取り組んでいく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し		
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長
説明	県立大学のグローバルリーダー教育プログラムの試行実施を支援。今後、試行実施を拡大し、H29以降の本格実施に向けた県立大学の教育プログラムとして事業を継続。県立大学の自主事業として実施することとし、県交付金事業としては廃止。									